



D1-Law.com

第一法規 法情報総合データベース



履歴蓄積型法令データベース

現行法規[履歴検索]

Japan Code / Point-in-time Search

User Guide

Version 2.3

目 次

1. ご利用の開始と終了	3
2. 『現行法規〔履歴検索〕』の概要	4
2.1. 収録内容	4
2.2. 時点 (Point-in-time) と時間の考え方	4
2.3. 「現行法規」の構造と「履歴」の構造	5
2.3.1. 「現行法規」の構造	5
2.3.2. 「履歴」の構造	5
2.4. 基本的な画面構成	6
3. 新着情報	7
3.1. 新規制定法令一覧	7
3.2. 改正法令一覧	7
4. 検索	8
4.1. 法令検索結果表示の二段階	8
4.2. 簡易検索とクイックサーチ	9
4.2.1. 画面構成 (簡易検索)	9
4.2.2. 簡易検索の手順と条件指定	10
4.2.3. クイックサーチ	11
4.2.4. ヒストリー (簡易検索及びクイックサーチ)	11
4.3. 詳細検索と入力支援機能	12
4.3.1. 画面構成	12
4.3.2. 検索の手順と条件指定	13
4.3.3. 同意語ガイド	15
4.3.4. ガイド (法令種別)	15
4.3.5. パネル検索	16
4.4. 法分野目次検索	17
4.4.1. 画面構成	17
4.4.2. 「現行法令」目次と「廃止法令」目次	17
4.4.3. 検索方法	18
4.5. 五十音検索	18
4.5.1. 画面構成	18
4.5.2. 検索方法	19
4.6. 制定・沿革検索	20
4.6.1. 画面構成	20
4.6.2. 基本的な用語の定義	20
4.6.3. 検索方法	21
5. 検索結果一覧	22
5.1. 検索結果一覧 (通常一覧)	22
5.1.1. 通常一覧 (法令単位)	22
5.1.2. 通常一覧 (項単位)	22
5.1.3. 「通常一覧」の各種機能	23
5.2. 検索結果一覧 (ヒット箇所一覧)	24
5.3. 選択結果一覧	25
5.4. 制定・沿革検索の検索結果一覧	25
6. 条文表示	28
6.1. 検索結果一覧から「時点」条文へ	28
6.2. 条文の画面構成	29
6.3. 各種機能 1 (条文を活用する)	30
6.4. 各種機能 2 (履歴／時点を活用する)	34
6.5. 過去時点、未来時点の条文の参照	36
6.6. 新旧対照表の表示	39
6.7. 判例の参照 (『判例体系』へのリンク)	40
6.8. 文献情報の参照 (『法律判例文献情報』へのリンク)	40
7. ダウンロードと印刷	41
7.1. ダウンロード (一覧)	41
7.2. ダウンロード (条文)	42
7.3. 印刷	42

8. 検索履歴	43
8.1. 画面構成	43
8.2. 表示項目と各種機能	43
8.3. 掛合検索	44
9. ご利用環境の変更	45

1. ご利用の開始と終了

1. インターネットに接続し、お使いのブラウザで <https://www.d1-law.com> にアクセスし、D1-Law ホームページを表示してください。
2. 左フレームの「Login」欄に、お客様の ID とパスワードを入力し、「」マークをクリックまたはエンターキーで実行します。

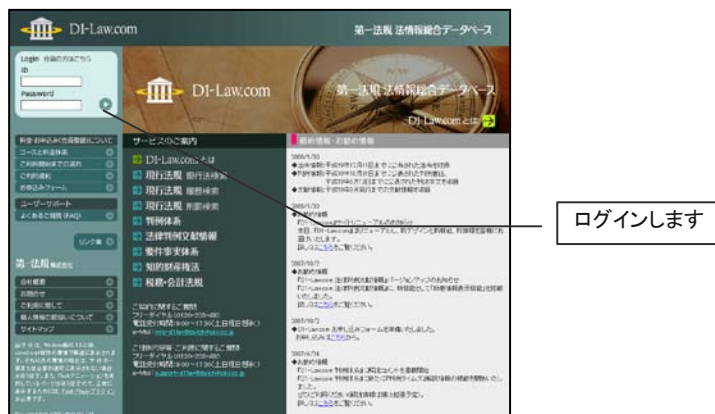


図 1 D1-Law ホームページ

3. 認証が完了し、会員専用ポータルページが表示されます。『現行法規[履歴検索]』のボタンをクリックすると、初期検索画面が表示されます。

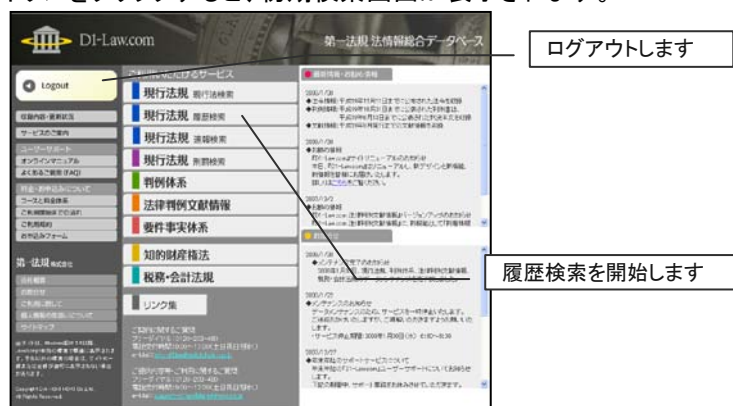


図 2 会員専用ページ



図 3 検索画面(デフォルト)

4. サービスを終了するときは、必ず画面右上の「Logout」をクリックしてセッションを完全に切断してください。

◆ 推奨ブラウザ

Microsoft Internet Explorer 5.5 以上を推奨しています。それ以外のブラウザでは、当サイトの一部又は全てがご利用できない(正しく表示されない、一部の機能が利用できない)場合があります。Microsoft 社のホームページから最新の Internet Explore をダウンロードしてご利用ください。

◆ 認証できないときは？

前回のご利用時にセッションが完全に終了できていない(ログアウトできていない)場合がございますので、しばらく時間をおいて再度認証を試みてください。

◆ ログアウトしないでブラウザの「閉じる」ボタンで終了したら？

タイムアウトで強制的にセッションを切るまで、お客様の個人IDでの認証ができません。ご利用終了時には必ず「Logout」をクリックしてください。

◆ 初期検索画面の変更

『現行法規[履歴検索]』の標準の初期検索画面(ログイン後に最初に表示する検索画面)は、「簡易検索」画面になっています。初期検索画面を変更したい場合は、「ご利用環境の変更」で設定を変更してください。

※ Microsoft Internet Explorer は、米国 Microsoft Corporation の米国およびその他の国における登録商標です。

2. 『現行法規〔履歴検索〕』の概要

2.1. 収録内容

■わが国のすべての現行法令と、告示等を収録しています。

●法令種別・・・日本国憲法／条約／法律／政令／勅令／省令／規則／告示

■平成 13 年以降の改正内容のすべてを蓄積し、重層的に収録しています。

●主要 34 法令・・・制定時から現在までの全改正内容を収録

●その他の法令・・・平成 13 年 1 月 6 日以降の全改正内容を収録

(法律、政令、府・省令) ※平成 13 年以降の廃止法令もすべて収録しています。

●その他の法令・・・平成 16 年 8 月 1 日以降の全改正内容を収録

(条約、告示) ※平成 16 年以降の廃止条約・告示も収録しています。

2.2. 時点 (Point-in-time) と時間の考え方

『現行法規〔履歴検索〕』(以下『履歴検索』)では、現在・過去・未来の条文を登載しています。

このデータから、任意の時点で「有効な状態」の条文を抽出・再現する機能を、「Point-in-time(時点指定)」機能と呼びます。

■時点の考え方

『履歴検索』では、時点を考える基準として「施行日」を採用しています。

例えば、「平成 20 年 2 月 22 日」と日付(時点)を指定した場合は、「平成 20 年 2 月 22 日時点で、既に施行されており未だ失効していない条文(効力を有している条文)」が抽出・表示されます。平成 20 年 2 月 22 日に公布された法令であっても、施行される日が翌日以降であった場合は、抽出の対象にはなりません。

■時間の区分

『履歴検索』では、過去から未来にわたる時間を、以下のように区分しています。いずれの時間区分も、「施行日」の考え方に基づいています。

●**基準日(現在)**・・・この日付までに官報に公布された新規制定法令・改正法令の内容を反映しています(「収録内容・更新情報」の画面からご確認いただけます)。データベース上、この日を「現在」としています。データベースをご利用されている当日ではありませんので、ご注意ください。

●**過去**・・・「基準日」より前の日を「過去」とします。

●**未来**・・・「基準日」より後の日を「未来」とします。



図 4 タイムボタン

◆ D1-Law.com における法令

●憲法、法律、政令、府・省令
のことを指します

◆ 制定時から現在までの全改正内容を収録している「主要 34 法令」

●公法関係

- ・行政手続法
- ・行政事件訴訟法
- ・国家賠償法
- ・行政機関の保有する情報の公開に関する法律

●民事法関係

- ・民法
- ・商法
- ・株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

●有限会社法

●手形法

●民事訴訟法

●民事執行法

●民事保全法

●刑事法関係

・刑法

・刑事訴訟法

●知的財産権法関係

・特許法

・特許法施行令

・特許法施行規則

・実用新案法

・実用新案法施行令

・実用新案法施行規則

・意匠法

・意匠法施行令

・意匠法施行規則

・商標法

・商標法施行令

・商標法施行規則

・著作権法

・著作権法施行令

・著作権法施行規則

・不正競争防止法

・種苗法

・種苗法施行令

・種苗法施行規則

・弁理士法

2.3. 「現行法規」の構造と「履歴」の構造

『現行法規[履歴検索]』は、全法分野の法令の改正履歴を蓄積したデータベースです。基本的には、『現行法規』として全法分野の法令が構造化されており(面の構造)、『履歴検索』として改正履歴が構造化されています(時間軸に基づく構造)。

2.3.1. 「現行法規」の構造

■法分野目次

『現行法規』では、小社刊『現行法規総覧』の分類に基づいた「法分野目次」を用いて、全法分野の全現行法令を分類・整理しています。

【目次例】

●第四編 地方制度／第五章 地方財政／第四節 地方税／第一款 地方税

■法令区分

更に、各法令を以下のように区分しています。

●日本国憲法／条約／法律／政令／勅令／省令／規則／告示

■法令構造

法令内は、以下の区分で構造化されています。

●題名／公布文等／本則／附則／改正附則／別表／本則目次／本則前文／本則見出し／様式／付録

2.3.2. 「履歴」の構造

各法令の改正の履歴は、「改正沿革」として整理されています。各法令の履歴とは、改正法の累積であり、各改正法には複数の施行日があります。

■改正法

当該法令を改正した法令です。この履歴を蓄積しています。

■施行日

改正法の施行日です。改正が段階的に施行される場合には、1つの改正法に複数の施行日が表示されています。

商法(明治32年3月9日法律第48号)			閉じる
No.	改正法	施行日	Point in time
1	明治32年3月9日法律第48号公布	[明治32年3月9日 公布] [明治32年6月16日 施行]	
2	明治44年5月3日法律第73号(第一次改正)	[明治44年5月3日 公布] [明治44年10月1日 施行]	
3	大正11年4月26日法律第71号(破産法附則三九〇条による改正)	[大正11年4月26日 公布] [大正12年1月1日 施行]	
4	昭和7年7月15日法律第20号(手形法附則八〇条による改正)	[昭和7年7月15日 公布] [昭和9年1月1日 施行]	
5	昭和8年7月29日法律第57号(小切手法附則六四条による改正)	[昭和8年7月29日 公布] [昭和9年1月1日 施行]	
6	昭和12年8月14日法律第79号(船員法附則六八条による改正)	[昭和12年8月14日 公布] [昭和13年3月28日 施行]	

図 5 改正沿革(商法)

2.4. 基本的な画面構成

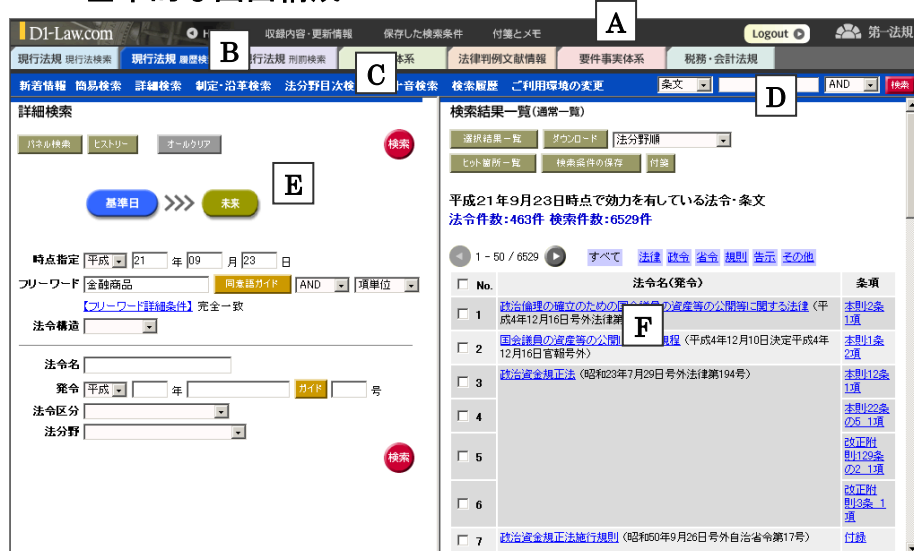


図 6 基本的な画面構成(検索画面と検索結果)

■ A D1-Law バー

全データベースに共通の基本バーです。ログアウト、収録内容と更新状況の確認、ポータルページへ戻る(HOME)等は、ここから行います。また、全データベースに共通するユーザー支援機能(「付箋とメモ」「保存した検索条件」)は、ここから起動します。

- HOME・・・セッションを継続したまま会員専用ポータルページに戻ります。
- 収録内容・更新状況・・・全データベースの収録内容と更新状況を表示します。
- 付箋とメモ・・・付箋およびメモの管理画面を表示します。
- 保存した検索条件・・・保存した検索条件の管理画面を表示します。
- Logout・・・セッションを終了し、D1-Law ホームページに戻ります。

■ B DB切替タブ

ご契約いただいたデータベースがタブとして並列表示されます。データベースの切替えはこのタブで行います。現在使用中のデータベースは白抜きで表示されています。

■ C 履歴検索メニューバー

『履歴検索』のメニューが表示されています。

- 新着情報・・・画面を切り替えて「新着情報」画面を表示します。
- 簡易検索・・・画面を切り替えて「簡易検索」画面を表示します。
- 詳細検索・・・画面を切り替えて「詳細検索」画面を表示します。
- 制定・沿革検索・・・画面を切り替えて「制定・沿革検索」画面を表示します。
- 法分野目次検索・・・画面を切り替えて「法分野目次検索」画面を表示します。
- 五十音検索・・・画面を切り替えて「五十音検索」画面を表示します。
- 検索履歴・・・画面を切り替えて「検索履歴」画面を表示します。
- ご利用環境の変更・・・別ウィンドウを開いて「ご利用環境の変更」画面を表示します。

■ D クイックサーチ

検索対象を指定したフリーワード検索が手軽に行えます。

■ E 検索フレーム

左フレームで検索条件の指定と実行を行います。

■ F 表示フレーム

右フレームには、「同意語ガイド」や「ガイド」の一覧、「検索結果一覧」等を表示します。

◆ DB切替タブでデータベースを切り替えたとき

たとえば、「履歴検索」をご利用中に「判例体系」にスイッチし、また「履歴検索」に戻ってきた場合、スイッチ直前の状態の「履歴検索」の画面に復帰します。検索結果や参照中の法令がリフレッシュされてしまう心配はありません。

◆ クイックサーチ

法令を閲覧中であっても、常にメニューバーの右に位置しています。いつでもすぐに思いついた言葉で検索できます。

3. 新着情報

『履歴検索』では、「新着情報」画面から、直近の情報更新で追加された「新規制定法令」と「改正が織り込まれた法令」を一覧で確認できます。画面の内容や表示の仕様は、後でご照会する制定・沿革検索と同様です。「5.4 制定・沿革検索の検索結果一覧 (p.25)」を併せてご確認ください。

3.1. 新規制定法令一覧

直近の更新で追加された新規制定法令を、一覧で表示します。

No.	法令名(案)	施行日
1	商標法(案)の当国等(モロッコ王国) (平成21年9月16日外務省告示第478号)	[平成21年9月16日 公布]
2	国際特許分類に関する千九百七十七年三月二十四日のストラスブール協定の当国等(セリビア共和国) (平成21年9月16日外務省告示第479号)	[平成21年9月16日 公布]
3	平成二十一年八月八日から同月十一日までの間の豪雨及び暴風雨による災害についての被害調査並びにこれに付随する措置の指針に関する政令 (平成21年9月15日政令第241号)	[平成21年9月15日 公布]
4	建築物に付する用いることができる必要とされる防火安全性を有する消防の用に供する設備に関する省令 (平成21年9月15日号外総務省令第88号)	[平成21年9月15日 公布]
5	加圧防振設備の設置及び維持に関する技術上の基準 (平成21年9月15日号外消防庁告示第16号)	[平成21年9月15日 公布]
6	民事又は刑事に関する裁判上及び裁判外の文書に外国における送達及び告知に関する条約の当国等(マダガスカル共和国) (平成21年9月15日号外外務省告示第474号)	[平成21年9月15日 公布]
7	千九百七十七年三月二十四日のストラスブール協定の当国等(セリビア共和国) (平成21年9月16日外務省告示第479号)	[平成21年9月15日 公布]
8	株式会社21年9月15日号外総務省令第88号	[平成21年9月15日 公布]
9	認定280号)	[平成21年9月15日 公布]

図 7 新規制定法令一覧

3.2. 改正法令一覧

直近の更新によって反映された、「改正される法令」を一覧で表示します。

No.	改正法	改正法により改正される法令	施行日
1	(平成21年9月18日人事院規則10—12—12)	職員の留置費用の償還(平成18年6月14日号外人事院規則10—12)	[平成21年9月18日 公布] [平成21年9月28日 施行]
2	(平成21年9月18日人事院規則12—〇—29)	職員の退職(昭和27年5月23日人事院規則12—〇—)	[平成21年9月18日 公布] [平成21年9月28日 施行] [平成21年10月1日 施行]
		監理委員等の報酬(昭和41年7月9日号外人事院規則17—〇—)	[平成21年9月18日 施行]
		株式会社主幹金庫公庫法附則第三十五条の主幹大臣の定める利率(平成20年9月30日号外財務省・農林水産省告示第36号)	[平成21年9月18日 施行]
		農薬(使用登録法第五十九条第一項の主幹大臣の定める利率(平成20年6月29日号外農務省・農林水産省告示第17号))	[平成21年9月18日 施行]
6	中小企業融資保証法第六十九条第一項の主幹大臣が定める利率(平成21年9月18日号外財務省・農林水産省告示第21号)	中小企業融資保証法第六十九条第一項の主幹大臣が定める利率(平成21年9月18日号外財務省・農林水産省告示第21号)	[平成21年9月18日 施行]
7	使用薬剤の薬価(薬価表)の一部を改正する告示(平成21年9月18日厚生労働省告示第410号)	使用薬剤の薬価(薬価表)(平成20年3月6日号外厚生労働省告示第60号)	[平成21年9月18日 施行]

図 8 改正法令一覧

4. 検索

『履歴検索』では、フリーワードだけで検索をする「簡易検索」、細かい絞込み検索をする「詳細検索」、被改正法と改正法の関係を一覧できる「制定・沿革検索」、目次の階層ツリーを用いた「法分野目次検索」、五十音パッドで法令名の読み仮名から検索する「五十音検索」をご用意しています。

4.1. 法令検索結果表示の二段階

『履歴検索』の検索では、二段階の検索結果表示があります。

1. 特定時点の「法令条文」を検索して表示する(条文表示)

(例)平成 23 年 9 月 21 日時点の「金融商品取引法」の条文を表示する

2. 「1.」で検索した「法令条文」の、改正変更点を表示する(変更点表示)

(例)「証券取引法」において、平成 22 年 5 月 19 日号外法律第 32 号で変更された箇所が条文の中でどのように溶け込んでいるか確認したい

平成 23 年 9 月 21 日時点の「金融商品取引法」を検索。条文が表示された状態。(1. の結果表示)

平成 22 年法律 32 号で「公布から 2 年 6 月以内」に施行され、直前の状態と変更があった部分が緑色で表示された状態。(2. の結果表示)

図 9 条文表示と変更点表示の流れ

4.2. 簡易検索とクイックサーチ

4.2.1. 画面構成（簡易検索）



図 10 簡易検索とクイックサーチ

■ A 簡易検索フレーム

ここで検索条件を指定します。

■ B クイックサーチ

簡易検索と同じ検索を、メニューバーから実行できます。

■ C 検索結果一覧

簡易検索の結果が一覧表示されます。

4.2.2. 簡易検索の手順と条件指定

図 11 簡易検索

1. 「検索対象」を選択します。

- 条文・・・法令の「条文」中の文字列を検索対象にします。
- 法令名・・・法令の正式名称および略称中の文字列を検索対象にします。

2. 検索語（フリーワード）を入力します。

「フリーワード」欄に、検索語を入力します。複数の語を入力する場合は、語と語の間にスペース（半角または全角）を入力してください。（例）「有価証券 届出」

3. 複数の検索語を入力した場合は、掛合せの演算形式を選択します。

- AND・・・複数の検索語を「AND 条件」で掛け合わせます（標準指定）。
- OR・・・複数の検索語を「OR条件」で掛け合わせます。
- 検索式・・・論理演算式を用いて、一律に「AND」「OR」ではない、細かい掛合せ条件を指定することができます。

4. 時点を指定します。

検索対象とする時点を年月日で指定します。指定しない場合は、「基準日」が指定されたものと見なします。

■ 時点指定の手順

- ① 任意の日付を、「時点指定」欄に直接入力してください。

図 12 時点指定欄

- ② 「タイムボタン」で、特定の年月日を「時点指定」欄に反映させることもできます。該当のボタンをクリックすると、その日付が「時点指定」欄に設定されます。「未来」をクリックした場合は、元号の入力欄が「未定」に設定され、年月日は空欄になります。

5. 検索を実行します。

上記1.～4.を終えたら、「検索」ボタンをクリックまたはエンターキーで検索を実行します。指定した時点層の全法令を対象として、検索語を検索します。

（例）「検索対象：「条文」／検索語：「株式」／時点指定：「平成15年4月1日」条件での検索

→平成15年4月1日に有効な条文の中から「株式」という語を有する条文を検索します。例えば、平成15年4月2日の改正で「株式」という言葉が新たに盛り込まれた条文は検索対象にはなりません。このように、その時点で有効な条文（その時点における層）に対して検索をかけることを、「時点検索（Point-in-time Search）」と呼びます。

◆ 「検索式」での掛合せ

フリーワードを複雑に掛け合わせるときは、演算形式を「検索式」に指定します。

【利用できる演算子】

- 「*」・・・検索語どうしをAND条件で掛け合わせます。
- 「+」・・・検索語どうしをOR条件で掛け合わせます。
- 「-」・・・検索語どうしをNOT条件で掛け合わせます。
- 「（ ）」・・・AND、OR、NOT を組み合わせる場合は、四則演算の規則に従い、パーレンを用います。

◆ 「検索式」の利用方法

- ① 「フリーワード」欄に、上記演算子を組み合わせて検索条件を入力し、演算形式を「検索式」に指定します。
（例）「AAA」と「BBB」の両方の語を含み、「CCC」を含まない法令を探す。

→ （AAA*BBB）-CCC

4.2.3. クイックサーチ

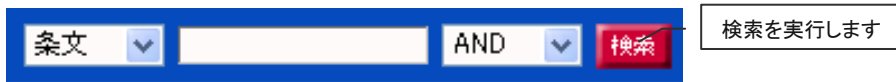
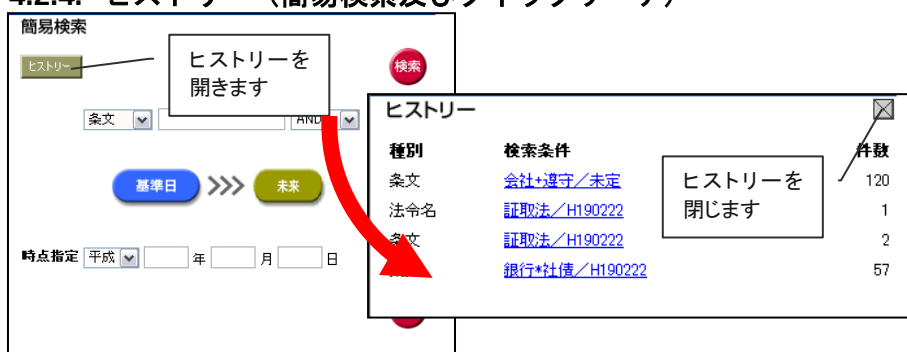


図 13 クイックサーチ

「クイックサーチ」は、どの画面を開いていても、常にメニューバーの右端に位置しています。検索の途中で他の検索条件を思いついたとき、とりあえず思いついた言葉で検索してみたい場合など、手軽にご利用いただけます。検索の手順と条件指定の方法は簡易検索と同じです。

4.2.4. ヒストリー（簡易検索及びクイックサーチ）



種別	検索条件	件数
条文	会社法遵守／未定	120
法令名	証取法／H190222	1
条文	証取法／H190222	2
銀行・社債	銀行・社債／H190222	57

図 14 ヒストリーの開き方とヒストリー（簡易検索及びクイックサーチ）

「簡易検索」および「クイックサーチ」の検索履歴が自動保存されています。この機能を用いると、以前の検索条件を用いて再検索することができます。起動～ログアウトボタン間の最新の履歴 20 件が、新しい順に表示されます。

■ご利用方法

1. 簡易検索フレーム左上の「ヒストリー」ボタンをクリックします。
2. 左下フレームに「ヒストリー」画面が表示されます（最新 20 件）。
3. セッション中（起動～ログアウト間）の検索の履歴の概要が表示されます。
表示項目：種別（検索対象）、検索条件の概要、件数（検索結果）
4. 再検索したい「検索条件」のリンク文字列をクリックします。
5. その検索条件が簡易検索フレームに反映され、自動的に再検索が実行されます

◆ クイックサーチの流れ

- ① クイックサーチで検索条件を指定し、検索を実行します。
- ② 画面全体が「簡易検索」画面に切り替わり、クイックサーチで指定した検索条件が、そのまま簡易検索の検索条件として代入されます。
- ③ 簡易検索として自動的に検索が実行され、右フレームに検索結果一覧が表示されます。

◆ 簡易検索とクイックサーチの検索単位

「簡易検索」または「クイックサーチ」で「条文」を検索する場合、検索は「法令単位」（検索対象を法令全体とし、検索結果を法令単位で表示する）で行われます。

◆ 「ヒストリー」と「検索履歴」

ヒストリーは、検索画面別に保持しています（簡易検索のヒストリーを詳細検索のヒストリー画面で見ることができません）。全ての検索履歴を参照する場合は、メニューバーの「検索履歴」をご利用ください。

4.3. 詳細検索と入力支援機能

4.3.1. 画面構成

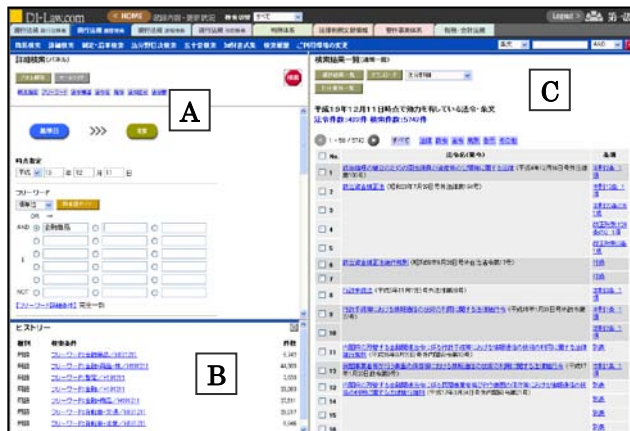


図 15 詳細検索と検索結果一覧

■ A 詳細検索フレーム

ここで詳細検索の検索条件を指定します。(上記画面はパネル展開状態です)

■ B ヒストリー(詳細検索):(上記画面はヒストリーを展開した状態です)

詳細検索で実行した検索の履歴の概要(ヒストリー)が表示されます。

■ C 表示フレーム(検索結果一覧・フリーワード詳細条件・同意語ガイド・ガイド)

このフレームに詳細検索の結果が一覧表示されます。また、「フリーワードの詳細条件」の設定画面、「同意語ガイド」や「ガイド」の一覧が表示されます。

◆ オールクリア

各項目に入力した検索値を一斉にクリアする場合は、画面左上の「オールクリア」ボタンをクリックしてください。

◆ 詳細検索のヒストリー

簡易検索と同様に、詳細検索でもヒストリーを利用することができます。利用方法、動作等は簡易検索と同じです。

4.3.2. 検索の手順と条件指定

1. 検索条件を入力します。

(1) 時点指定

どの時点層の法令を検索対象にするか、年月日で指定します。指定しない場合は、「基準日」が指定されたものと見なします。詳しくは、「簡易検索」の「時点指定の手順」をご参照ください。

(2) フリーワード

検索語を入力します。入力・指定の方法は簡易検索のフリーワードと同じです。複数の言葉を掛け合わせて検索する場合は、掛け合せの演算形式を「AND」または「OR」に指定するか、演算形式で「検索式」を選択し、演算子を使って検索式を作成してください。同意語を参照する場合は、「同意語ガイド」機能をご利用ください。

(3) 検索単位

「項単位(標準設定)」または「法令単位」をプルダウンで選択してください。

●項単位 : 各項を1単位とします。例えば、3つの言葉を AND 条件で掛け合わせて検索した場合、3つの言葉がすべて含まれている「項」がヒットします。「検索結果一覧」も項単位で表示されます。

●法令単位: 法令全体を1単位とします。例えば、3つの言葉を AND 条件で掛け合わせて検索した場合、3つの言葉がすべて含まれている「法令」がヒットします(3つの検索語が、それぞれ1条、50条、100条にあったとしても、法令単位の検索ではヒットします)。「検索結果一覧」も法令単位で表示されます。

(4) フリーワード詳細条件

【フリーワード詳細条件】のリンク文字列をクリックすると、右フレームに詳細条件の設定画面が表示されます。フリーワードに関する細かいオプション設定ができます。



図 16 詳細検索とフリーワード詳細設定

■ あいまい度

検索精度を選択します。プルダウンリストで該当する精度を選択してください。あいまい度を下げると、検索語を精度にあわせて分割し、広く検索します。長い句文を検索語に指定した場合などに有効な機能です。あいまい度のレベルは「完全一致」「高精度」「中精度」「低精度」「あいまい」の5段階です。標準設定は「完全一致」になっています。

■ 同意語

指定した検索語の「同意語」も併せて検索するか、指定した検索語のみで検索するか指定します。表記の揺れがある語句(禁固/禁錮/禁こ 等)をまとめて検索する場合に有効な機能です。同意語も併せて検索する場合は、プルダウンリストで「使用する」を選択してください。検索語をキーとして、同意語辞書を自動的に展開して検索します。標準設定は「使用しない」になっています。

◆ 指定できる日付の範囲

『履歴検索』に蓄積されている改正の履歴は、平成 13 年 1 月 6 日以降のもので(主要 34 法令を除く)。従って、時点指定で「平成 13 年 1 月 5 日」以前を指定した場合、検索対象法令は、主要 34 法令だけになります。

◆ フリーワードでの長文検索

フリーワード検索では、長い文章を検索語にすることもできます。お手持ちのデジタルテキストから長い文章をフリーワード欄にコピーペーストして検索すると、その文章を含む法令を検出することができます。

◆ 同意語の自動展開

同意語の自動展開を有効にすると、表記の揺れや同意語処理された語をもれなく検出することができますが、検索辞書を展開させて検索するため、レスポンスが若干遅くなります。快適な操作を優先する場合は、この機能を無効(標準設定)にしてください。

■ 語間・語順

複数の検索語を掛け合わせて検索する場合に、検索語どうしが含まれる範囲と検索語の登場順を指定することができます。ただし、この機能は、

- ①あいまい度＝「完全一致」
- ②同意語自動展開＝「使用しない」
- ③一覧表示＝「項単位」
- ③フリーワードの演算形式＝「AND」

の場合にのみ有効です。それ以外の設定では、無効化されてしまいます。

図 17 語間・語順の指定

●「語間・語順」の指定

- ①「語間指定・語順指定機能を[使用する]」を選択します。
- ②入力した複数の検索語が含まれる範囲(文字数)を選択します。選択できる範囲(文字数)は、[10][20][50(標準設定)][100][200]文字です。任意の文字数を直接入力することはできません。
- ③検索語の入力順を活かす場合は、「検索語の入力順を[問う]」を選択してください。入力順が前後してもよい場合は、「検索語の入力順を[問わない(標準設定)]」を選択してください。

(3) 法令構造

「法令構造」とは、1法令を11のセグメント(題名／公布文等／本則／附則／改正附則／別表／本則目次／本則前文／本則見出し／様式／付録)に分割したものです。このセグメントで検索対象を限定することができます。プルダウンリストで選択してください。

(4) 法令名

「法令名(正式名称及び略称)」を検索します。法令の正式名称に含まれる言葉、略称に含まれる言葉で検索することもできます(部分一致検索)。

(5) 発令

法令の発令を指定して検索します。「元号」「年」「法令種別」「番号」を入力してください。「元号＋年」「元号＋年＋種別」でも検索できます。「種別」が曖昧な場合は、「ガイド」機能をご利用ください。

(6) 法令区分

日本国憲法／条約／法律／政令／勅令／省令／規則／告示の区分で検索対象を限定します。プルダウンリストで選択してください。

(7) 法分野

「法分野目次」の第一階層(編)の区分で検索対象を限定します。プルダウンリストで選択してください。

2. 検索条件の入力を終えたら、「検索」ボタンをクリックまたはエンターキーで検索を実行します。右フレームに検索結果一覧が表示されます。

◆ 語間・語順の効果

特定の文脈を共通してもつ法令を探すとき、検索語に指定した語句の登場する順番を揺るがせにできない場合などに効果的です。

◆ 法令構造「題名」と「法令名」の違い

法令構造の1セグメント「題名」は、条文中の題名部分の文字列を検索対象にするものです。対して「法令名」は、管理用のバックテーブルを検索対象にするものです。「題名」では、条文中の題名部分＝正式名称の文字列しか検索することができません。対して、「法令名」は、正式名称と略称で検索することができます。

4.3.3. 同意語ガイド

詳細検索では、フリーワード項目に「同意語ガイド」参照機能を搭載しています。「同意語」とは、表記の揺れがある語句（禁固／禁錮／禁こ 等）を中心に、同意の語群を辞書化したものです。「同意語ガイド」では、フリーワード欄に入力した検索語をキーとして、その同意語の一覧を右フレームに表示します。



図 18 同意語ガイド

■ご利用方法

- (1) フリーワードの入力欄に、任意の検索語を入力します。
- (2) フリーワード入力欄横の「同意語ガイド」ボタンをクリックします。
- (3) 入力した検索語に同意語があれば、右フレームに一覧表示されます。選択する語にチェックを入れてください。最大5語まで選択可能です。チェックを解除するときは、「オールクリア」ボタンをクリックしてください。
- (4) 選択が完了したら、「セット」ボタンをクリックします。
- (5) 選択した語が、左フレームのフリーワード入力欄にセットされます。複数の語を選択した場合は、OR 条件でセットされます。

4.3.4. ガイド（法令種別）

詳細検索では、「発令」の中の「法令種別」について、「ガイド」参照機能を搭載しています。「ガイド」では、入力した語の一部を含む入力候補を一覧表示します。法令種別が曖昧なとき、適切な種別が思いつかないときに便利です。基本的な操作方法是同意語ガイドと同じですが、法令種別のガイドでは、一覧表から1件しか選択することができません。



図 19 ガイド（法令種別）

4.3.5. パネル検索

詳細検索では、各検索項目の入力欄を縦横に展開した「パネル」画面を利用することができます。「詳細検索」画面左上の「パネル検索」ボタンをクリックしてください。左フレーム全体が「詳細検索(パネル)」画面に切り替わります。

パネルを解除して通常の「詳細検索」画面に戻る場合は、画面左上の「パネル解除」ボタンをクリックしてください。

各検索項目の入力欄を頭出しする場合は、左上フレームの検索項目名のリンク文字列をクリックしてください。

図 20 詳細検索(パネル)

■フリーワード

横の並びで OR の掛合せ、縦の並びで AND の掛合せを表現します。最終行の3欄は NOT 条件の入力欄です。各入力欄には1つの検索語を入力してください。パネルでは、1入力欄にスペースで区切って複数語を入力しても掛け合わせの効力はありません。

パネルでも、「同意語ガイド」機能を利用することができます。「同意語ガイド」のキーとなる語を入力した入力欄を、あらかじめラジオボタンで選択してから、「同意語ガイド」ボタンをクリックしてください。

■発令／法令区分／法分野／法令構造

縦に5行の入力欄を設けています。項目の特性上、常に OR 条件で掛け合わせます。「ガイド」機能を利用する場合は、各入力欄横の「ガイド」ボタンをクリックしてください。

■法令名

縦に5行の入力欄を設けています。あらかじめ入力欄の最上行にあるラジオボタンで、掛合せ条件(AND または OR)を選択し、各入力欄に検索語を入力してください。

◆ パネル上での「同意語ガイド」

「同意語ガイド」の一覧表で複数の語を選択しセットすると、1入力欄にスペース区切りで反映するのではなく、パネルの1行に展開して(OR 条件で)セットされます。

◆ パネルでしかできない検索条件設定

複数の発令、法令区分、法分野、法令構造、法令名の掛合せは、通常の「詳細検索」画面では設定することができません。これらの項目で掛け合わせをする場合は、パネルをご利用ください。

◆ パネルのヒストリー

パネルでもヒストリー機能を利用することができます。操作方法は簡易検索、詳細検索と同じです。

4.4. 法分野目次検索

「法分野目次検索」では、階層化された「法分野目次」を展開しながら、目的の法令を探ることができます。法分野目次は、過去・未来が表示できる『履歴検索』であっても、常に「基準日」時点の最新内容に刷新されています。この検索では、時点は常に「基準日」であることをご確認ください。

4.4.1. 画面構成



図 21 法分野目次検索

■ A 目次フレーム

このフレームで、法分野目次の階層ツリーを開閉します。

■ B 表示フレーム(検索結果一覧)

このフレームに法分野目次検索の結果が一覧表示されます。該当の目次項目に分類されている法令が一覧されます。

4.4.2. 「現行法令」目次と「廃止法令」目次

上述の通り、法分野目次は「基準日時点＝現行」の目次になっています。この時点の目次を「現行法令」としています。目次フレーム左上の「現行法令」ボタンを押下げると(標準設定)、基準日時点での法分野目次が表示されます。

「廃止法令」ボタンを押下げると、「廃止法令」目次が表示されます。廃止法令目次では、平成 13 年以降の廃止法令を年別に整理しています。



図 22 現行法令の目次

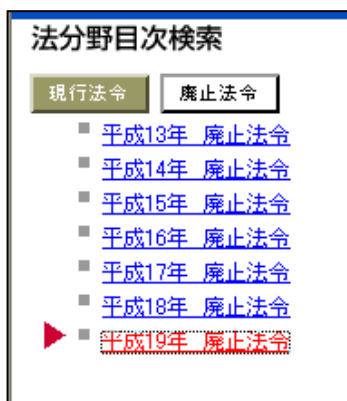


図 23 廃止法令の目次

◆ 目次階層の例

- 第四編 地方制度
 - 第五章 地方財政
 - 第四節 地方税
 - 第一款 地方税

◆ 「廃止法令」目次で検索した場合

「廃止法令」の検索結果一覧から条文を参照する場合、各法令の条文は、廃止直前の「時点」で表示されます。

4.4.3. 検索方法

■「現行法令」

1. 目次の階層を開閉しながら目的の項目(編・章・節・款)を探します。

目次の初期状態は、第一階層(編)が並んでいる状態です。次の階層を開く場合は、ブックアイコン(クローズ状態)をクリックしてください。第一階層が開かれて、第二階層が表示されます。同じ手順で次々に階層を開くことができます。最下層まで到達すると、ブックアイコンに代わりグレードットが表示されます(これ以上開くことはできません)。階層を閉じる場合は、ブックアイコン(オープン状態)をクリックしてください。配下の階層が一斉にクローズします。

2. 該当の項目に分類されている法令を参照します。

いずれの階層の項目も、リンク文字列になっています。該当の項目名をクリックすると、項目名の横に「参照中アイコン(赤三角)」が点き、右フレームに「検索結果一覧」が表示されます。

●法分野目次のアイコン

①ブックアイコン(クローズ)



該当の項目の下位に階層があるが、閉じている状態。

②ブックアイコン(オープン)



該当の項目の1つ下の階層がすべて開いている状態。

④グレードットアイコン



その項目が最下層であり、それより下位の項目が存在しない状態。

※参照中アイコン



該当の項目のリンク文字列をクリックして、右フレームに検索結果一覧を表示していることを示す目印。

■「廃止法令」

廃止法令の目次には、階層がありません。各年のリンク文字列をクリックしてください。その年に廃止されたすべての法令を、右フレームに一覧表示します。

4.5. 五十音検索

「五十音検索」では、法令名の「読み仮名」を五十音パッドを使って検索します。キーボードで文字を入力する必要がなく、マウスだけで操作することができます。なお、五十音検索は、法分野目次に登載されている現行法令(および廃止法令)の読み仮名で検索しています。つまり、常に「基準日」時点の最新内容に刷新された法令目次に対して検索をかけています。この検索では、時点は常に「基準日」であることをご確認ください。

4.5.1. 画面構成



図 24 五十音検索

4.5.2. 検索方法

1. まず、検索対象を選択します。

五十音検索では、「法分野目次検索」と同様に、検索対象を「現行法令」と「廃止法令」に大きく区分しています。「現行法令」ボタンまたは「廃止法令」ボタンを押下げて、それぞれの五十音パッドを表示してください。

2. 法令名の読みを、五十音パッドで入力します。

法令名(正式名称および略称)の読み仮名を、1文字ずつ五十音パッドでクリックします。1文字目をクリックすると、その文字がパッド上の入力欄に反映されます。あわせて、右フレームの検索結果一覧に、その読み仮名を先頭にもつ法令がフィルタ表示されます。

続けて2文字目、3文字目をクリックしていくと、1文字目に続けて入力欄に反映されていきます(五十音パッドでは、実在する法令名を事前に読み取り、次音の入力候補として有効な文字だけを活性化しています)。絞り込みに必要なだけ入力してください。入力文字を1文字削除する場合は、「1文字削除」ボタンをクリックしてください。すべてを消去する場合は、「オールクリア」ボタンをクリックしてください。右フレームの検索結果一覧が次々にフィルタアップされていきます。なお、入力欄には、キーボードで直接入力することはできません。

◆ 「廃止法令」で検索した場合

「廃止法令」の検索結果一覧から、条文を参照する場合、各法令の条文は、廃止直前の「時点」で表示されます。

五十音パッドでクリックした文字が、次々に入力欄に反映していきます

五十音検索

現行法令 廃止法令

し

あ い う え お
か き く け こ
さ し す せ そ
た ち つ て と
な に ぬ ね の
は ひ ふ へ ほ
ま み む め も
や ゆ よ
ら り る れ ろ
わ を ん

1文字削除 オールクリア

検索結果一覧

選択結果一覧 ダウンロード

平成19年12月11日時点で効力を有している法令・条文
法令件数:1354件

1 - 50 / 1354

すべて 法律 政令 省令 規則 告示 その他

No.	法令名(発令)
1	市町村職員給与法 (明治44年9月22日内務省令第16号)
2	自動車事故対策センター法の施行期日を定める政令 (昭和48年9月28日政令第276号)
3	人権擁護施設推進法 (平成8年12月26日号外法律第120号)
4	司法試験の受験手続及び運営に関する規則 (平成14年4月22日司法試験管理委員会規則第16号)
5	下級裁判所事務処理規則 (昭和23年8月18日最高裁判所規則第16号)
6	株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律 (昭和49年4月2日号外法律第11号)
7	義務教育諸学校施設費国庫負担法 (昭和33年4月25日法律第81号)
8	義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令 (昭和33年6月27日政令第189号)
9	経済産業省特定エネルギー消費統計調査規則 (昭和65年8月19日通商産業省令第11号)
10	経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約 (昭和54年8月4日号外条約第6号)
11	刑事訴訟法第百八十九条第一項および第百九十九条第二項の規定に基づく司法警察官等29年7月1日国家公安委員会規則第5号)

図 25 五十音パッドと検索結果一覧

五十音パッドでは、有効な入力候補の文字だけが活性化しています。直前の入力文字を削除する場合は、「1文字削除」を、すべてを消去する場合は「オールクリア」をクリックしてください

入力欄に反映した文字が即時的に読み込まれ、検索結果一覧がフィルタアップ(絞り込み表示)されます

4.6. 制定・沿革検索

4.6.1. 画面構成



図 26 制定・沿革検索

■ A 検索フレーム

このフレームで、制定・沿革検索の検索条件を設定します。

■ B 表示フレーム(検索結果一覧・ガイド(法令種別))

このフレームに制定・沿革検索の結果が一覧表示されます。また、「ガイド(法令種別)」が表示されます。

4.6.2. 基本的な用語の定義

「制定・沿革検索」で使用されている用語は、以下のように定義されています。

■ 新規制定(法)

新たに制定された法令のうち、改正の溶け込み先になる法令(『現行法規』において新たに一本の法令として登録される法令)を「新規制定(法)」と呼びます。

■ 改正沿革

「新規制定(法)」のそれぞれに付されている「改正沿革」(改正の履歴＝「改正法名」とその「発令」、改正法の「施行日」を時系列に一覧した表)を指します。

■ 改正法

「新規制定(法)」に改正を加えたすべての制定法(一部改正法含む)を指します。いわゆる「新規制定(法)」が、他の「新規制定(法)」を改正した場合も、それは「改正法」とされます。

■ 被改正法

「改正法」によって改正された「新規制定(法)」を指します。

商法(明治32年3月9日法律第48号)			
No.	改正法	施行日	Point in time
1	明治32年3月9日法律第48号公布	明治32年3月9日 公布 明治32年6月16日 施行	商法は、「新規制定(法)」であり、「被改正法」です
2	明治44年5月3日法律第79号(第一次改正)	明治44年5月3日 公布 明治44年10月1日 施行	
3	大正11年4月26日法律第71号(破産法附則三九〇条による改正)	大正11年4月26日 公布 大正12年1月1日 施行	商法を改正した「改正法」とその発令です
4	昭和7年7月16日法律第20号(手形法附則一八〇条による改正)	昭和7年7月16日 公布 昭和9年12月1日 施行	
5	昭和8年「改正沿革」 則六四条による改正	昭和8年7月25日 公布 昭和9年1月1日 施行	「改正法」の施行日です
6	昭和12年8月14日法律第79号(船員法附則六八条による改正)	昭和12年8月14日 公布 昭和13年3月28日 施行	

図 27 改正沿革(商法)

4.6.3. 検索方法

1. 「新規制定(法)」を検索する場合

The screenshot shows the '制定・沿革検索' (Enactment and History Search) form. The '検索対象' (Search Target) is set to '新規制定' (Newly Enacted). The '公布年月日' (Date of Publication) is set to '平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日'. The '法令種別' (Law Type) is set to 'ガイド' (Guide). The '検索' (Search) button is visible.

図 28 「新規制定(法)」の検索条件指定

- (1) 検索対象として、「新規制定」を指定します。
- (2) 「公布年月日」またはその範囲を指定します。
- (3) 法令種別、法令番号がわかっている場合は、それぞれ入力してください。法令種別は「ガイド」機能を利用することもできます。
- (4) 「検索」ボタンをクリックします。
- (5) 右フレームに、指定した日付または期間に発令された法令の一覧表が表示されます。詳しくは、「5.4 制定・沿革検索の検索結果一覧(p.25)」をご参照ください。

2. 改正沿革の中から「改正法」を検索する場合

The screenshot shows the '制定・沿革検索' (Enactment and History Search) form. The '検索対象' (Search Target) is set to '改正沿革' (Amended Laws). The '公布年月日' (Date of Publication) is set to '平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日'. The '法令種別' (Law Type) is set to 'ガイド' (Guide). The '検索' (Search) button is visible. A table of search results is displayed on the right.

No.	改正法	被改正法	施行期日
61	道路運送車両法の一部を改正する法律(平成16年3月17日 公布) (第15号)	自動車運送車両法(昭和45年2月20日 公布) (第7号)	平成16年3月17日 公布
62	道路運送車両法の一部を改正する法律(平成16年3月17日 公布) (第15号)	自動車運送車両法(昭和45年2月20日 公布) (第7号)	平成16年3月17日 公布
63	道路運送車両法の一部を改正する法律(平成16年3月17日 公布) (第15号)	自動車運送車両法(昭和45年2月20日 公布) (第7号)	平成16年3月17日 公布
64	道路運送車両法の一部を改正する法律(平成16年3月17日 公布) (第15号)	自動車運送車両法(昭和45年2月20日 公布) (第7号)	平成16年3月17日 公布

図 29 「改正法」の検索条件指定と検索結果一覧(比較表形式)

- (1) 検索対象として、「改正沿革」を指定します。
- (2) 右フレームに表示する一覧表の形式をプルダウンリストで選択します。
 - 「被改正法から改正法を見る」・・・被改正法を基準に「改正法」を一覧表示します。
 - 「改正法から被改正法を見る」・・・「改正法」を基準に被改正法を一覧表示します。
- (3) 「改正法」の「公布年月日」またはその範囲を指定します。
- (4) 「改正法」の法令種別、法令番号がわかっている場合は、それぞれ入力してください。法令種別は「ガイド」機能を利用することもできます。
- (5) 「検索」ボタンをクリックします。
- (6) 右フレームに、指定した日付または期間に発令された「改正法」の一覧表が、被改正→改正法として、または改正法→被改正法として表示されます。詳しくは、「5.4 制定・沿革検索の検索結果一覧(p.25)」をご参照ください。

◆ 公布年月日の指定

特定の公布年月日で検索する場合は、ラジオボタンで「日付指定」を選択し、上段の入力欄に年月日(元号+年のみ、元号+年+月のみも可)を入力してください。公布日の範囲を指定する場合は、「範囲指定」を選択し、上段に自年月日、下段に至年月日を入力してください。自年月日を空欄にすると、明治から指定した至年月日までで公布された法令を検索対象にします。至年月日を空欄にすると、指定した自年月日から最新の法令までを検索対象にします。

◆ 公布年月日の指定(至年月日)

公布年月日の至年月日欄には、任意の未来の日付を入力できますが、「基準日」(内容現在日)までに公布された法令しか検索対象にはなりませんのでご注意ください。

5. 検索結果一覧

簡易検索、詳細検索、法分野目次検索、五十音検索、制定・沿革検索の検索結果は、右フレームに一覧表として表示されます。一覧表は、検索の種類・単位に従って、最適な形式で表示されます。

5.1. 検索結果一覧（通常一覧）

5.1.1. 通常一覧（法令単位）

「簡易検索」または「詳細検索」で検索単位を「法令単位」に設定した場合の検索結果の一覧表です。

法令単位の通常一覧では、法令名と発令が表示されます。法令名のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて該当時点の該当法令の条文を表示（フリーワードで検索した場合は最初のヒット箇所を頭出しして表示）します。

No.	法令名(発令)	発令
101	納税・納金規則 (平成6年3月24日号外通商産業省令第13号)	
102	海運法 (昭和57年7月20日号外通商産業省令第35号)	
103	海運法等の品質の確保等に関する法律 (昭和51年11月25日法律第88号)	
104	海運法等の品質の確保等に関する法律施行規則 (昭和52年5月17日号外通商産業省令第24号)	
105	石油・石炭・海運の事業用施設の保安に関する法律 (昭和47年12月26日号外通商産業省令第2号)	
106	非常用原子力設備に関する技術基準を定める省令 (昭和40年6月15日号外通商産業省令第92号)	
107	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物の処理の事業に関する規則 (昭和33年11月13日号外総務府令第1号)	
108	核燃料物質又は核燃料物質によって汚染された物の廃棄物の処理の事業に関する規則 (昭和33年11月7日号外総務府令第47号)	

図 30 通常一覧(法令単位)

5.1.2. 通常一覧（項単位）

「詳細検索」で検索単位を「項単位(標準設定)」に設定した場合の検索結果の一覧表です。項単位の通常一覧では、法令名、発令、ヒットした条項数が表示されます。

法令名のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて該当法令の条文を先頭から表示（フリーワードで検索した場合は最初のヒット箇所を頭出しして表示）します。条項数のリンク文字列をクリックすると、画面を切り替えて、該当時点の該当の条項を頭出しして条文表示します。

No.	法令名(発令)	発令	条項
1	沖縄の復興に伴う特別措置に関する法律 (昭和46年12月31日号外法律第129号)		本則見出し25条、3項
2	企業担保法 (昭和33年4月30日法律第106号)		本則見出し60条
3	破産法 (大正11年4月25日法律第71号)		本則見出し38条
4	民事再生法 (平成11年12月22日号外法律第225号)		本則見出し248条
5	外国財産処理手続の承認援助に関する法律 (平成12年11月29日号外法律第129号)		本則見出し65条
6	刑法 (明治40年4月24日法律第45号)		本則見出し11条
7			本則見出し11条
8			本則見出し11条の3

図 31 通常一覧(項単位)

◆ 【現在廃止】と【現在未施行】

「検索結果一覧」では、【現在廃止】または【現在未施行】とフラグが立つ法令があります。これは、「基準日」時点で該当の法令が廃止されていること、または「基準日」時点で該当の法令がまだ施行されていないことを表します。現在この法令がどのような状態にあるか、一覧上で確認することができます。

【現在廃止】 【現在未施行】

◆ 時点指定検索と検索結果一覧

「簡易検索」「詳細検索」では、必ず時点を指定して検索します（指定しない場合は「基準日」が指定されたものと見なされます）。指定した時点は、検索結果一覧の上部に必ず表示されています（「平成14年4月1日時点で効力を有している法令・条文」等）。

一覧表の法令名（条項数）のリンク文字列をクリックして条文を表示する場合、この一覧表の時点を引き継ぎ、その時点における有効条文（例えば、平成14年4月1日時点で有効な「商法」の条文）が表示されます。

5.1.3. 「通常一覧」の各種機能

The screenshot shows the '検索結果一覧(通常一覧)' (Search Results List (Normal List)) interface. Callouts point to various features:

- 一覧の各種機能のボタン** (Buttons for various list functions): Points to the '選択結果一覧' (Selected Results List), 'ダウンロード' (Download), and '法分野順' (By Legal Field) buttons.
- 「法令区分」でのフィルタを実行します** (Execute filter by 'Legal Field'): Points to the '法分野順' dropdown menu.
- 現在表示中のページ位置を表示します。左右のボタンで一覧のページを前後します** (Displays the current page position. Use left and right buttons to move the list pages): Points to the page navigation controls (1 - 50 / 425).
- 当該頁の法令(条項)をすべて選択します** (Select all laws (articles) on this page): Points to the 'すべて' (All) button in the row selection area.
- 法令(条項)を選択するチェックボックス** (Checkboxes to select laws (articles)): Points to the checkboxes in the list table.

No.	法令名(案令)
1	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律 (平成4年12月16日号外法律第100号)
2	政治資金規正法 (昭和23年7月29日号外法律第194号)
3	政治資金規正法施行規則 (昭和50年9月26日号外自治省令第17号)
4	行政手続法 (平成5年11月12日号外法律第98号)
5	行政手続法における情報通信の技術の利用に関する法律施行令 (平成15年1月31日号外政令第13号)
6	内閣府の所管する金融関連法令に係る行政手続法における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則 (平成15年3月20日号外内閣府令第13号)
7	民間事業者等が行うデータの保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令 (平成17年1月20日政令第8号)
8	内閣府の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行うデータの保存等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則 (平成17年3月24日号外内閣府令第21号)
9	内閣府及び関係省庁の所管する金融関連法令に係る民間事業者等が行うデータの保存等における情報通信の技術の利用に関する命令 (平成17年9月24日号外内閣府、財務省令第48号)
10	法人企業統計調査規則 (昭和40年9月10日号外大蔵省令第48号)
11	行政機関が行う政策の評価に関する法律施行規則 (平成19年11月29日号外法律第122号)
12	沖縄総合事務局組織規則 (平成13年内閣府令第4号)
13	公益通報者保護法 (平成16年6月18日号外法律第122号)
14	公益通報者保護法別表第八号の法律を定める政令 (平成17年4月1日号外政令第146号)
15	地域再生法施行規則 (平成17年4月1日号外内閣府令第53号)

図 32 検索結果一覧(通常一覧/法令単位)

■ 選択結果一覧

右フレーム全体を「選択した法令を抽出した一覧表(選択結果一覧)」に切り替えます。法令を選択する場合は、各法令の左端のチェックボックスにチェックを入れてください。必要な法令を精選した一覧表を作成することができます。

■ ヒット箇所一覧

右フレームを「検索結果一覧(ヒット箇所一覧)」に切り替えます。

■ ダウンロード

一覧全体または選択した法令の一覧をダウンロードします。「ダウンロード」ボタンをクリックすると「ダウンロード(一覧)」のミニウィンドウが開き、ダウンロードの詳細な条件を設定することができます。

■ 検索条件の保存

表示中の検索結果一覧を導き出した「検索条件」を保存します。

■ 付箋

選択した法令に付箋を付けます。必要な法令にチェックを入れたあとに、「付箋」ボタンをクリックしてください。

■ 一覧の並び替え

選択した順序で一覧をソートします。検索実行後の標準の並び順は「法分野順」です。プルダウンリストでソート形式を選択すると、その順序で再ソートされます。

● 法分野順

「法分野目次」に登録されている順序で並び替えます。「第一編 憲法」から順に並びます。関連性の高い法令をセットにしてみる(法律・政令・省令のセット等)場合に有効です。

◆ 検索結果一覧の表示件数等の変更

検索結果一覧の表示件数は、「ご利用環境の変更」画面で変更することができます。10、20、50、100、200 件から選択してください。

◆ 一覧での法令(条項)の選択

1 件の法令を選択する場合は、各法令の左端のチェックボックスにチェックを入れてください。一覧表のページを跨いでチェックを入れることもできます。表示中のページの「すべての法令(条項)」を選択する場合は、列見出しのチェックボックスにチェックを入れてください(すべてのチェックを一斉に解除する場合は、このチェックを外してください)。法令(条項)は 50 件まで選択することができます。

◆ 一覧のページ移動

一覧表の上下に、ページを移動するためのボタンをご用意しています。

● 一覧上部

1 - 20 / 12,567

1 頁ずつページを移動するときにご利用ください。

● 一覧下部

1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

一覧表の最後・最初ページへの移動や任意のページに移動するときにご利用ください。

●法令番号形式順

「発令年の昇順＋法令種別(法律・政令・省令～)の昇順＋法令番号の昇順)」で並び替えます。年別に、法律の発令順、政令の発令順、省庁別の省令の発令順～でご覧いただけます。

●制定公布日順(昇順)

各法令の制定時の公布日の昇順で並び替えます。法律・政令・省令は混在しますが、古い法令から順に確認することができます。

●制定公布日順(降順)

各法令の制定時の公布日の降順で並び替えます。新しい法令から順に確認する場合に有効です。

■法令区分によるフィルタ

すべて 法律 政令 省令 規則 告示 その他

基本的な法令区分で、一覧表にフィルタをかけます。各区分のリンク文字列をクリックすると、一覧表がフィルタされます(「法律」をクリックすると、一覧表の中から「法律」だけをフィルタ表示します)。フィルタを解除するときには、「すべて」をクリックしてください。

5.2. 検索結果一覧(ヒット箇所一覧)

ヒット箇所一覧とは、フリーワードで検索した場合に、ヒット箇所の前後の文章を切り出して表示する一覧表です。通常一覧画面の「ヒット箇所一覧」ボタンをクリックすると、右フレームがヒット箇所一覧に切り替わります。基本的な画面構成・機能は通常一覧と同じです。検索語の登場した文脈を確認しながら法令(条項)を選択するときに便利な機能です。

「法令単位」の通常一覧から呼び出した場合は「法令単位のヒット箇所一覧」が表示されます。「項単位」の通常一覧から呼び出した場合は「項単位のヒット箇所一覧」が表示されます。

検索結果一覧(ヒット箇所一覧)

選択結果一覧 ダウンロード 法令分野順 ▼

通常一覧

平成19年12月20日時点で効力を有している法令・条文
法令件数: 42件

1 - 50 / 425 すべて 法律 政令 省令 規則 告示 その他

No.	法令名(発令)
1	政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開に関する法律(平成4年12月16日号外法律第100号) …四 預金(当座預金及び普通預金を除く。)及び貯金(普通貯金を除く。) 預金及び貯金の額五 有価証券(金銭商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項及び第二項に規定する有価証券に限る。)の種類及び種類…
2	政治資金規正法(昭和23年7月29日号外法律第194号) …年月日 六 預金又は貯金 預金又は貯金の残高 七 金銭信託 信託している金銭の額及び信託の設定年月日 八 金銭商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項及び第二項に規定する有価証券(金銭信託の受益証券及び…
3	政治資金規正法施行規則(昭和50年9月20日号外自治省令第17号) …線の額及び信託の設定年月日を記載するものとし、「摘要」欄には、「金銭信託」と記載すること。 九 有価証券(金銭商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条第一項及び第二項に規定する有価証券(金銭信託の受益証券及び受益権を除く。))については、種…
4	行政手続法(平成5年11月12日号外法律第88号) …は、国税吏員(他の法令の規定に基づいてこれらの職員の職務を行う者をさす。)が、金銭商品取引法の規則事件に関する法令に基づいて証券取引監視委員会、その職員(当該法令においてその職員とみなす)…
5	行政手続法における情報通信の技術の利用に関する法律施行令(平成15年1月31日号外政令第27号) …日本鉄道共済組合、日本電気計器検定所、日本土地家屋調査士会連合会、日本弁護士会、日本放送協会、認可金銭商品取引業協会、農水産業協同組合行政金課徴機構、農林漁業金融公庫、農林漁業団体職員共済組合、原研常連路路村…
6	内閣府の所管する金融関連法令に係る行政手続法における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則(平成15年3月20日号外内閣府令第13号) …(令第九十三号)二十八 協同組合による金融事業に関する法律施行規則(平成五年大蔵省令第十号)二十九 金銭商品取引法(昭和二十三年法律第二十五号)第二条に規定する定期に関する内閣府令(平成五年大蔵省令第十四号)三十 特定有価証券の内容等の情…

通常一覧に戻ります

図 31 検索結果一覧(ヒット箇所一覧)

◆一覧の並び替えと法令の選択

一覧をソートした場合に、それまでに選択した法令(条項)は無効になります(チェックが解除されます)ので、ご注意ください。

5.3. 選択結果一覧

検索結果一覧(通常一覧またはヒット箇所一覧)で選択した法令または条項(チェックを入れた法令または条項)を抽出して、一覧表示する機能です。検索結果一覧画面左上の「選択結果一覧」ボタンをクリックすると、右フレーム全体が選択結果一覧に切り替わります。基本的な画面構成・機能は、通常一覧またはヒット箇所一覧と同じです。長い一覧表を縮めて閲覧したいときや、必要な法令を精選した一覧表を作成するときなどに便利な機能です。



図 32 選択結果一覧

■「通常一覧」から来た場合は、通常一覧形式の「選択結果一覧」、「ヒット箇所一覧」から来た場合は、ヒット箇所一覧形式の「選択結果一覧」が表示されます。

■「戻る」ボタンで、選択元の画面(通常一覧またはヒット箇所一覧)に戻ります。

■「選択結果一覧」画面上では一覧表のソート機能は利用できません。

5.4. 制定・沿革検索の検索結果一覧

「制定・沿革検索」では、「改正法」と「被改正法」を組み合わせた特別な一覧表をご用意しています。また、検索の特性から、一覧上に「施行日」の概念が取り入れられています。

1. 検索対象で「新規制定(法)」を選択した場合

■検索条件

- 検索対象:「新規制定」
- 公布年月日:「平成 19 年 6 月 1 日～平成 19 年 10 月 1 日」
- 法令種別:「法律」

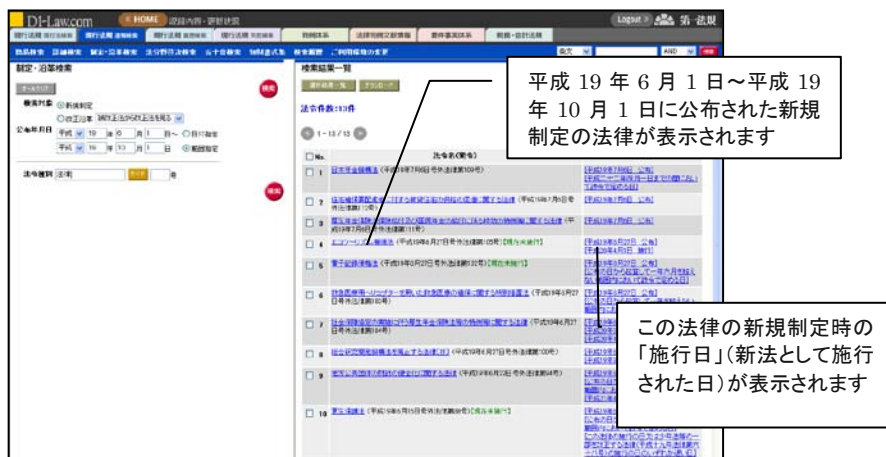


図 33 検索結果一覧(新規制定)

◆「法分野目次検索」「五十音検索」の検索結果一覧

「法分野目次検索」「五十音検索」の検索結果一覧は、「通常一覧(法令単位)」とほぼ同じ体裁・機能ですが、一部について異なります。

■検索結果一覧の並び順

法分野目次検索では「法分野順」、五十音検索では「法令名の読み仮名の JIS コード順(五十音順)」で一覧表が表示されます。並べ替えることはできません。

■時点

分野目次は、『履歴検索』の世界にあっても、常に「基準日」時点の最新内容に刷新されています。従って、法分野目次検索の検索結果一覧では、常に「基準日」時点の法令が表示されます。

五十音検索についても、法分野目次に掲載されている現行法令(および廃止法令)の読み仮名で検索するため、常に「基準日」時点の法令が表示されます。

☐ 5	社会保険協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律 (平成19年6月27日号外法律第104号)	[平成19年6月27日 公布] [平成20年3月1日 施行] [平成20年4月1日 施行]
----------------------------	--	---

法令名のリンク文字列をクリックすると、この法令の「基準日」時点での有効状態(最新の内容)の条文を表示します

- 「平成19年6月27日 公布」をクリックする
→ 公布日時点での有効な条文を表示します。
 - 「平成20年3月1日 施行」をクリックする
→ 公布された条文が実際に効力をもつ日(施行日)時点で有効な条文を表示します。
- ※ 公布日に即日施行される場合は、「〇年〇月〇日 公布」だけが表示されます。

2. 検索対象で「改正沿革」を選択し、一覧の表示形式を「改正法から被改正法を見る」に設定した場合

■ 検索条件

- 検索対象: 「改正沿革」
- 一覧の表示形式: 「改正法から被改正法を見る」
- 公布年月日: 「平成15年3月31日～平成16年4月1日」
- 法令種別: 「法律」

平成15年3月31日～平成16年4月1日に公布された「改正法」

その「改正法」によって改正されたすべての「被改正法」

「改正法」によって改正された内容が「被改正法」において施行される日

図 34 検索結果一覧〔改正沿革(改正法→被改正法)〕

☐ 238	刑法の一部を改正する法律 (平成15年7月18日法律第122号)	刑法 (明治40年4月24日法律第45号)	[平成15年7月18日 公布] [平成15年8月7日 施行]
☐ 239		暴力行為等処罰ニ関スル法律 (大正15年4月10日法律第60号)	[平成15年7月18日 公布] [平成15年8月7日 施行]
☐ 240		人質による強要行為等の処罰に関する法律 (昭和53年5月16日法律第48号)	[平成15年7月18日 公布] [平成15年8月7日 施行]

改正法の条文は参照できません

被改正法の法令名のリンク文字列をクリックすると、この法令の「基準日」時点での有効状態(最新の内容)の条文を表示します

- 被改正法が改正された日(改正法の「公布日」)時点で有効な条文
- 改正された内容が実際に効力をもつ日(「施行日」)時点で有効な条文を表示します。

3. 検索対象で「改正沿革」を選択し、一覧の表示形式を「被改正法から改正法を見る」に設定した場合

■ 検索条件

- 検索対象:「改正沿革」
- 一覧の表示形式:「被改正法から改正法を見る」
- 公布年月日:「平成 15 年 3 月 31 日～平成 16 年 4 月 1 日」
- 法令種別:「法律」

「改正法」によって改正された内容が「被改正法」において施行される日

「改正法」を「被改正法」でまとめて表示しています

平成 15 年 3 月 31 日～平成 16 年 4 月 1 日に公布された「改正法」のうち、この「被改正法」を改正したもの

No.	被改正法	改正法	施行日
1	中小企業経営者支援法(平成11年3月31日号外法律第10号)	小規模企業共済法の一部を改正する法律(平成15年6月18日号外法律第38号)	【平成15年6月18日 公布】 【平成16年4月1日 施行】
2	金融機関等が有する関係当座に 関係の銀行の口座の開設等に関する 法律(平成10年10月16日号外法律第127号)	担保物権及び民事執行制度の改 善のための民法の一部を改正 する法律(平成16年6月18日 号外法律第34号)	【平成15年6月18日 公布】 【平成16年4月1日 施行】
3	金融機関等が有する関係当座に 関係の銀行の口座の開設等に関する 法律(平成10年10月16日号外法律第127号)	金融機関等が有する関係当座に 関係の銀行の口座の開設等に関する 法律の一部を改正する法律(平 成15年3月31日号外法律第6号)	【平成15年6月18日 公布】 【平成16年4月1日 施行】
4	日本貿易振興法(昭和29年8月7日号外法律第64号)	独立行政法人日本学生支援機構 法(平成15年6月18日号外法 律第94号)	【平成15年6月18日 公布】 【平成16年4月1日 施行】
5	独立行政法人日本学生支援機構 法(平成15年6月18日号外法 律第94号)	独立行政法人日本学生支援機構 法(平成15年6月18日号外法 律第94号)	【平成15年6月18日 公布】 【平成16年4月1日 施行】

図 35 検索結果一覧(改正沿革(被改正法→改正法))

48	高齢者の居住の安定確保に関する法律(平成13年4月6日法律第26号)	国の補助金等の整理及び合理化等に 伴う国土利用計画法及び都市再生特別 措置法の一部を改正する法律(平成16 年3月31日号外法律第10号)	【平成16年3月31日 公布】 【平成16年4月1日 施行】
49		独立行政法人都市再生機構法(平成15 年6月20日号外法律第100号)	
50	改正法の条文は参照できません	住宅金融公庫法及び住宅融資保険法 の一部を改正する法律(平成15年6月11 日号外法律第75号)	

被改正法の法令名のリンク文字列をクリック
すると、この法令の「基準日」時点での有効
状態(最新の内容)の条文を表示します

- 被改正法が改正された日(改正法の「公布日」)時点で有効な条文
- 改正された内容が実際に効力をもつ日(「施行日」)時点で有効な条文を表示します。

6. 条文表示

「検索結果一覧」画面で、該当法令名または条項数のリンク文字列をクリックすると、全フレームを切り替えて各法令の条文を表示します。

「条文表示」画面では、「法令目次」を用いて各条を頭出しして参照する機能、「関連法令」を参照する機能、「Point-in-time 目次」や「改正沿革」を用いて法令の現在・過去・未来を参照する機能等、多様な機能を搭載しています。

6.1. 検索結果一覧から「時点」条文へ

『履歴検索』では、各一覧表から表示する条文の「時点」が異なります。各検索結果一覧からは、以下の時点の条文が表示されることをご確認ください。

1. 簡易検索

- (1)「時点」を指定せずに検索した場合→「基準日」時点(最新内容)の条文
- (2)「時点」を指定して検索した場合→指定した時点(施行日)で有効な状態の条文

2. 詳細検索

- (1)「時点」を指定せずに検索した場合→「基準日」時点(最新内容)の条文
- (2)「時点」を指定して検索した場合→指定した時点(施行日)で有効な状態の条文

3. 法分野目次検索

- (1)「現行法令」目次で検索した場合→「基準日」時点(最新内容)の条文
- (2)「廃止法令」目次で検索した場合→廃止直前(廃止の1つ前の時点)の条文

4. 五十音検索

- (1)「現行法令」で検索した場合→「基準日」時点(最新内容)の条文
- (2)「廃止法令」で検索した場合→廃止直前(廃止の1つ前の時点)の条文

5. 制定・沿革検索

- (1)「新規制定」で検索した場合
 - ①法令名のリンク文字列＝「基準日」時点(最新内容)の条文
 - ②施行日(日付)のリンク文字列＝公布時の状態の条文
- (2)「改正沿革」で検索した場合
 - ①法令名のリンク文字列＝「基準日」時点(最新内容)の「被改正法」の条文
 - ②施行日(日付)のリンク文字列＝各改正法によって改正された後の状態の「被改正法」の条文

■ 条文の「現在」・「過去」・「未来」

条文表示においては、「いつの時点で有効な状態の条文」を表示しているのか、常に確認しておく必要があります。いま参照している条文は、「過去時点で有効な状態であった条文」なのか、「最新内容の条文」なのか、「未来の施行状態が溶け込んだ条文」なのか、画面の基調色で確認いただけます。

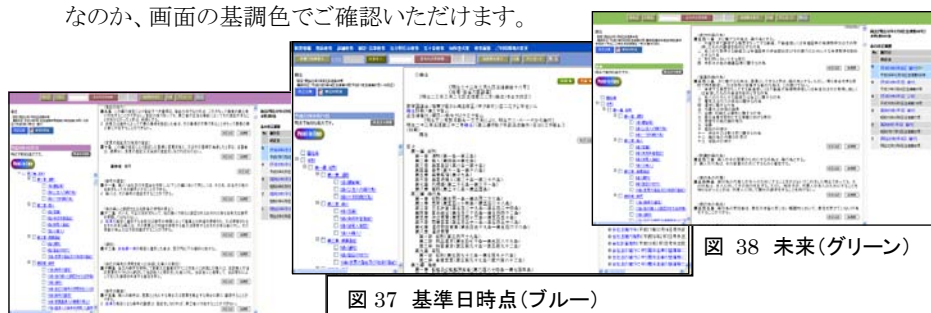


図 36 過去(パープル)

図 37 基準日時点(ブルー)

図 38 未来(グリーン)

6.2. 条文の画面構成

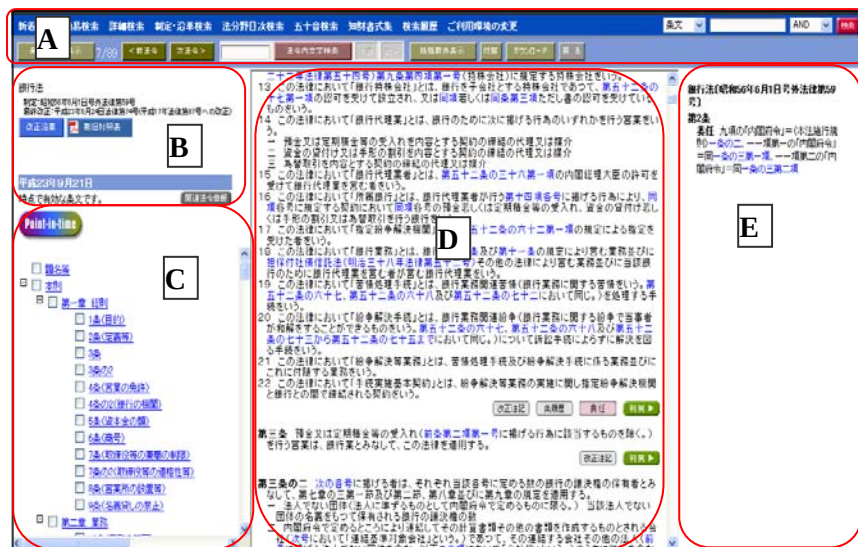


図 39 画面構成(基準日時点の「銀行法」)

■A 機能ボタン

「条文表示」画面で利用できる機能を集約しています。

■B 法令名・有効時点表示フレーム(左上フレーム)

表示中の法令の「法令名」「制定日」「最終改正日」を表示します。また、現在参照中の条文は、いつの時点で有効な条文なのか、常に表示しています。

「改正沿革」「新旧対照表」を表示する際は各ボタンをクリックします。

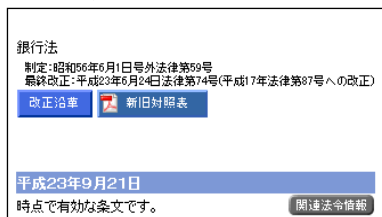


図 40 法令名・有効時点表示

■C 目次表示フレーム(左下フレーム)

法令の目次(編章節款目名、条数および条見出し)を階層的に表示します。また、「Point-in-time」ボタンをクリックすると、このフレームを「時点目次(Point-in-time テーブル)」に切り替えて表示します。



図 41 目次フレーム

■D 条文表示フレーム(中央フレーム)

当該法令の条文を表示します。

注釈情報の参照、各条の改正履歴の参照、『判例体系』、『法律判例文献情報』へのリンクもここから行います。

■E 参照情報表示フレーム(右フレーム)

該当法令または各条の参照情報を表示します。このフレームを切り替えて、関連法令の一覧表や各条の改正注記、各条の改正履歴、各種注釈情報を表示します。



図 42 右フレームに関連する各種ボタン

◆ ヒット箇所のハイライト表示

フリーワードで検索した場合に、ヒットした文字列をハイライト表示します(複数語で検索した場合でも、ハイライトは1色です)。

◆ 条文のページ移動

中央フレームに表示される条文は、一定の長さでページが分割されています。ページを前後に移動する場合は、条文表示の各ページの最初と最後にある「前へ」「次へ」のリンク文字列をクリックしてください。

[前へ](#)

[次へ](#)

6.3. 各種機能 1（条文を活用する）

条文表示画面の機能は、大きく二つに分けられます。

- ある時点層において条文を活用するための各種機能
- 法令の履歴(時点層)を移動するための各種機能

ここでは、条文を活用するための機能をご説明します。

1. 「機能ボタン」の機能

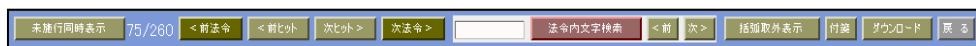


図 43 機能ボタン

■「未施行同時表示」ボタン(基準日時点のみ有効)

現在表示中の条文(黒色)と同時に、未施行条文を緑色で表示します。同じ条で複数回改正があるときは、同時表示された条文が下方から上方に向かって順に「1回目の改正(緑色)、2回目の改正(緑色)…」、基準日の条文(黒色)」と並びます。

■現在表示中の法令(条項)の位置(例: 60/91)

分数で表示されています。分母は、「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)の総件数、分子は、現在表示中の法令(条項)が「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)で何件目に当たるのかを表しています。法令単位で検索した場合はヒットした法令の件数、項単位で検索した場合はヒットした項の件数(検索件数)が表示されています。

■「前法令」「次法令」ボタン

条文の呼出し元となった「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)における前の法令／次の法令に表示を切り替えます。

■「前ヒット」「次ヒット」ボタン

フリーワードで検索した場合に、フリーワードのヒット箇所(ハイライト文字列)にジャンプする機能です。「前ヒット」「次ヒット」で前後にそれぞれジャンプします。

■「法令内文字検索」(「< 前」「次 >」)

現在表示中の条文に対して、改めてフリーワード検索をかけることができます。入力欄に検索語を入力して「法令内文字検索」ボタンをクリックしてください検索が実行され、ヒットした文字列がハイライト表示されます。ハイライト箇所(ヒット箇所)は「< 前」「次 >」ボタンで前後にジャンプすることができます。

■括弧取外表示

条文が表示されている画面で任意の条を指定して、括弧内の文字を非表示に切り替えて表示します。

括弧を外したい条を選択し「括弧取外表示」ボタンをクリックします。括弧内の文字が消えた状態で表示されますので括弧表示の多い条文の概要を把握するときに便利な機能です。ただし、括弧があった痕跡を残すため括弧記号「()」のみをその箇所に残します。

■付箋

表示中の法令に付箋を付けます。

■ダウンロード

表示中の法令または各条をダウンロードします。「ダウンロード」ボタンをクリックすると「ダウンロード(条文)」のミニウィンドウが開きダウンロードの詳細を設定することができます。

■戻る

条文の呼出し元となった「検索結果一覧」(または「選択結果一覧」)に戻ります。一覧を再確認したい場合や、条件を変えて再検索したい場合にご利用ください。

◆ 未施行条文について

基準日時点の公布情報を元に、各条ごとに最も未来の世代まで改正された条文を表示しますが、施行日が明確に規定されていない改正(「公布の日から起算して五年を超えない範囲内において政令で定める日」等)については、基準日以降で実際に施行日が確定した際、改正順序が前後することがあり、その結果、閲覧当時に表示した条文と姿が変わることがあります。

(p37も参照ください)

◆ 法令内文字検索

検索語は1語まで有効です。

スペース区切りで複数語を入力しても、掛け合わせ検索はできません。

また、「法令内文字検索」を実行すると、既存のハイライト(簡易検索または詳細検索でフリーワード検索をしたときのハイライト表示)は解除され、改めて「法令内文字列検索」のハイライトが表示されますのでご注意ください。

◆ 括弧取外表示

正確な条文の確認が求められる場合は**必ず原文を参照してください。**

2. 「目次表示フレーム」と「法令名・有効時点表示フレーム」の機能

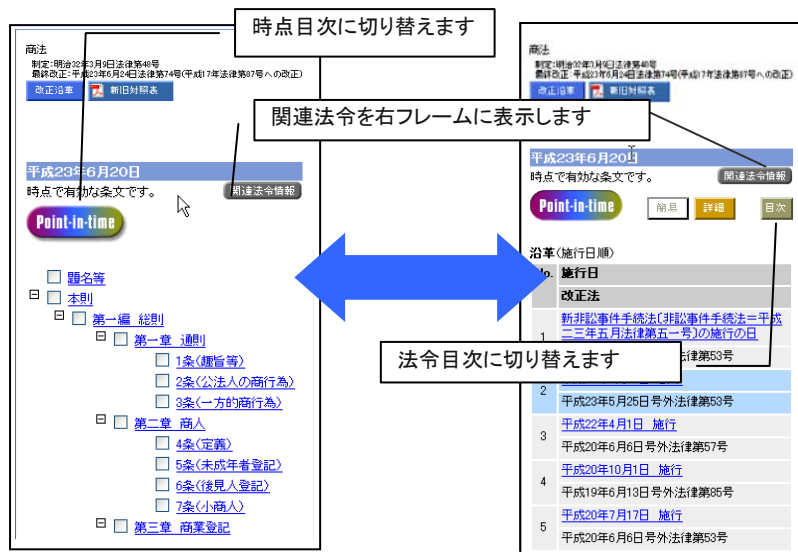


図 44 左フレーム(法令目次)

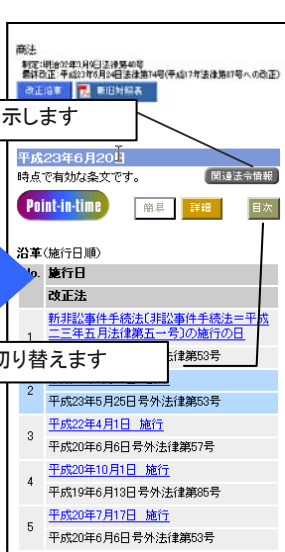


図 45 左フレーム(時点目次)

■ 目次の切替え(法令目次→時点目次)



「Point-in-time」ボタンをクリックすると、左下フレームを「時点目次 (Point-in-time テーブル)」に切り替えます。「時点目次 (Point-in-time テーブル)」の詳細は次項で詳しく説明します。

■目次の切替え(時点目次→法令目次)



「目次」のボタンをクリックすると、左下フレームを「法令目次」に切り替えます。

■ 法令目次

「法令目次」では、各法令の目次を、階層ツリーの形式で表示しています。各法令の目次に応じて、「題名等」「本則」「制定附則」「改正附則」「付録」「別表」「様式」等の基本構成を第一階層に、以降は編～条へと階層を下っていきます(最終階層は、本則については「条」レベルまで、附則関係は「項」レベルまでです)。各項目横の[+][－]アイコンをクリックして、階層を開閉してご利用ください。

該当項目の条文を表示する場合は、各項目名のリンク文字列をクリックしてください。中央フレームに該当箇所の条文が頭出し表示されます。

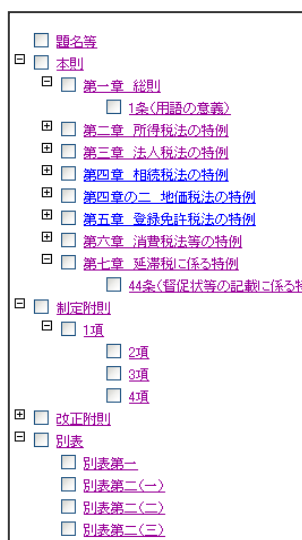


图 46 法令目次

■ 関連法令情報



「関連法令情報」のボタンをクリックすると、右フレームに関連法令の一覧表を表示します。これは、現在参照中の法令が、「法分野目次」において、どこに位置付けられているのかを手掛かりに、該当法令と関連性の高い他法令を一覧表示するものです。この一覧から関連法令の条文を別ウィンドウで表示することができます。

◆ 「関連法令」の一覧

「関連法令情報」ボタンをクリックすると、右フレームに関連法令の一覧表を表示します。法分野目次における、参照中の法令の前後の法令を表示しています。現在参照中の法令は、ブルーの●で示されています。

(例)「法人税法」の関連法令一覧

...

第十三編 租 税

第二章 直接税

第一節 所得税

- 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定
- 日本国における国際連合の軍隊の地位に関する協定
- 租税条約の実施に伴う所得税法、法
- 租税条約の実施に伴う所得税法、法
- 租税条約の実施に伴う所得税法、法
- 租税条約の実施に伴う所得税法、法
- 外国人等の国際運輸業に係る所得
- 外国人等の国際運輸業に係る所得
- 外国人等の国際運輸業に係る所得
- 勤労俸養の割増金等に対する所得

第十三編 租 税
第二章 直接税
第二節 法人税

- **法人税法**(昭和40年3月31日号外法)
- **法人税法施行令**(昭和40年3月31日)
- **法人税法施行規則**(昭和40年3月31日)
- **法人特別税法**(平成4年3月31日号外)
- **法人特別税法施行令**(平成4年3月31日)
- **法人特別税法施行規則**(平成4年3月31日)

法律を参照中に、その政令や省令等を併せて見るときなどに便利な機能です。一覧中の法令名のリンク文字列をクリックすると、その法令の条文を別ウインドウを開いて表示します。

3. 「条文表示フレーム」と「参照情報表示フレーム」の機能

■「引用法令」へのリンク

参照中の条文中に引用されている他の法令を、リンク文字列からダイレクトに参照することができます。引用されている法令名（および条項号名）をクリックすると、別ウィンドウを開き、該当法令の該当箇所を頭出しして表示します。

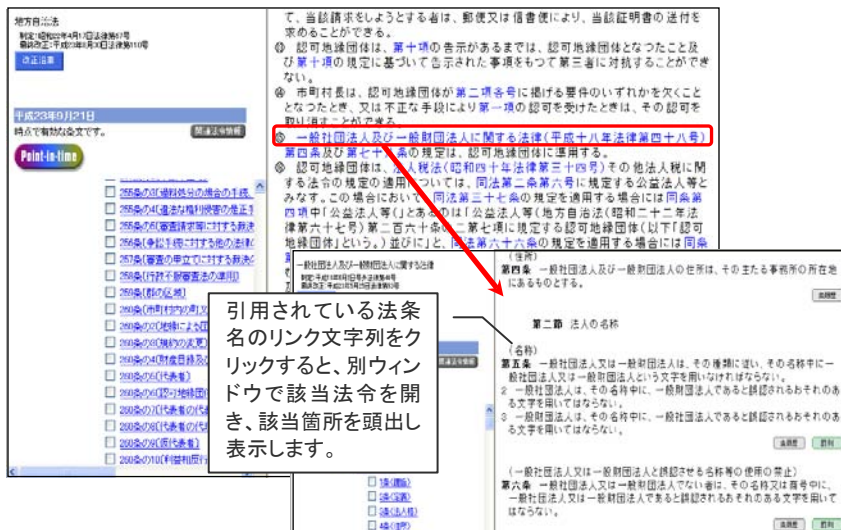


図 47 引用リンク(地方自治法から一般財団法人及び一般財団法人に関する法律へ)

■注釈情報の表示(「基準日」時点の条文表示の場合)

注釈情報には、以下の種類があります。

●あらゆる時点層で利用できる・・・「改正注記」「条履歴」

改正注記 該当条の改正沿革が確認できるとともに、注記に対応する改正附則を別ウィンドウを開いて表示することができます。

条履歴 該当条に改正の履歴がある場合は、当該改正の公布日及び施行日を表示します。

●「基準日」の時点層だけで利用できる・・・「委任」「参照」「変更適用」「罰則」等

委任 その条から下位法令に委任している法令(告示を含む)を表示します。

参照 例えば、「特別の法律」などの表示により参照している法令を表示します。

変更適用 時代の変遷にともなう罰金額の読替えなど、該当条の読替えを規定した法令を表示します。

罰則 その条の規定事項について罰則がある場合その条名を表示します。

判例 その条、または法令を争点とする判例がある場合は、その判例情報にリンクします。(『判例体系』をご利用の場合のみ)

文献 その法令に関連する文献情報がある場合は、その文献情報にリンクします。(『法律判例分権情報』をご利用の場合のみ)

注釈の付されている条には、条の末行に注釈情報のアイコンが表示されています。アイコンをクリックすると、右フレームを切り替えて、注釈情報の詳細を表示します。

注釈情報の詳細から、その条に改正を加えた法令委任関係にある法令（「委任」）、リファレンス関係にある法令（「参照」）、該当条の読替え等を規定した法令（「変更適用」）をダイレクトにリンク表示することができます。また、自法内の該当箇所（例えば罰則規定の条）へジャンプすることもできます。「改正注記」では、該当条の改正沿革が確認できるとともに、注記に対応する改正附則を別ウィンドウを開いて表示することができます。「条履歴」については、次項で詳しく説明します。



図 48 注釈情報の表示

■表・図版等（イメージ情報）の表示

別表や図版等の画像データは、条文中に埋め込まれています。官報に掲載されたイメージそのままでご覧いただけます。

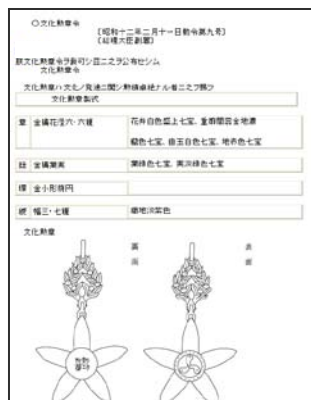


図 49 文化勲章令



図 50 航空法施行規則 117 条

◆ 注釈の例

委任 二項本文の「総務省令」＝〈本法施行規則〉三條の二第二項一四項・七項、二項ただし書の「総務省令」＝同三條の二第五項、二項五号の「総務省令」＝同三條の二第一項、七項五号の「総務省令」＝同三條の二第六項

公職選挙法 28 条の 2 の「委任」

参照 一項の「法律」＝〈国有財産法〉二〇條一三一條、〈国有林野の管理経営に関する法律〉七條一八條の四、〈国有財産特別措置法〉、〈北海道国有未開地処分法〉三條一五條・九條、〈社寺等に無償で貸し付けである国有財産の処分に関する法律〉、〈物品の無償貸付及び譲与等に関する法律〉、〈国の所有に属する自動車等の交換に関する法律〉、〈道路法〉九四條、〈河川法〉九二條・九三條、〈土地改良法〉五〇條、〈下水道法〉三六條、〈空港法〉二六條・二七條等

財政法 9 条の「参照」

罰則 〈本法〉二三條・二七條一項・二八條・二八條の二・二八條の三

政治資金規正法 8 条の「罰則」

変更適用 罰金額の変更＝〈罰金等臨時措置法〉二條一項

売春防止法 5 条の「変更適用」

6.4. 各種機能 2（履歴／時点を活用する）

現在有効な条文から、過去時点でも有効であった条文、未来に効力を有すると考えられる条文へと時点層の移動ができます。以下の3種類の方法を入口として行われます。

1. 「改正沿革(改正法順・施行日順)」と時点移動

「改正沿革」ボタンは、法令名・有効時点表示フレーム(左上フレーム)に表示されています。「改正沿革」ボタンをクリックすると、別ウィンドウを開き「改正沿革」画面を表示します。改正法の一覧から参照したい時点(施行日)をクリックしてください。別ウィンドウを開いて、その時点(施行日)で有効な条文を表示します。

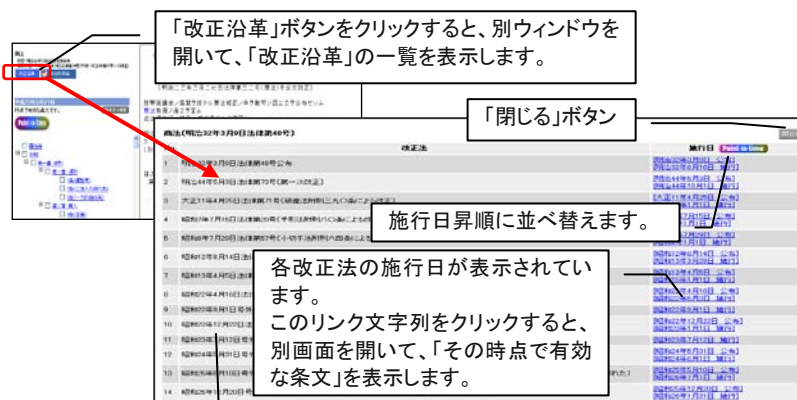


図 51 改正沿革／改正法昇順

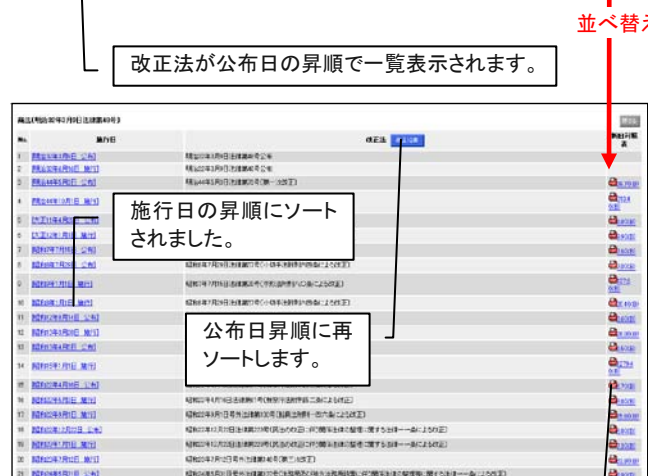


図 52 改正沿革／施行日昇順)

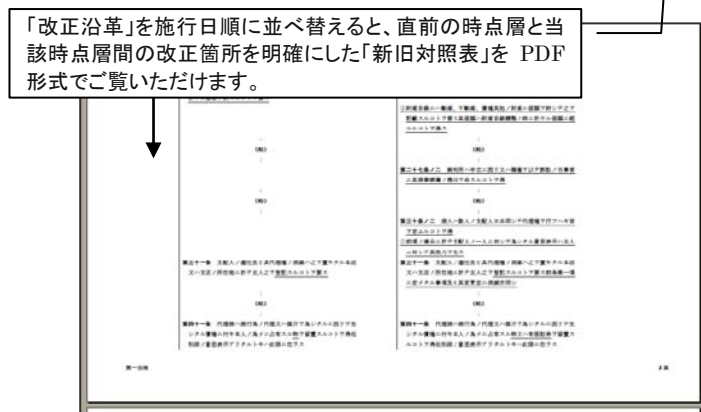


図 53 新旧対照表(PDF)

◆ 各時点への手軽な移動手段3種

- 「改正沿革」で、各改正法の「施行日」時点へ移動する。
- 「時点目次(Point-in-time テーブル)」で行きたい時点へ移動する。
- 「条履歴(条単位の改正履歴)」で各条が改正された時点へ移動する。

2. 「時点目次(Point-in-time テーブル)」と時点移動

「Point-in-time」ボタンは、「法令目次」の上に表示されています。

「Point-in-time」ボタンをクリックすると、「法令目次」を切り替えて、「時点目次 (Point-in-time テーブル)」を表示します。

選択できる時点層(施行日)が、新しいものから順に表示されます。施行日の一覧から、参照したい時点(施行日)のリンク文字列をクリックしてください。指定した時点で有効な当該法令の条文を、別ウィンドウを開いて表示します。

商法
制定:明治28年3月9日法律第40号
最終改正:平成23年6月20日法律第74号(平成17年法律第87号への改正)

[改正沿革](#) [新旧対照表](#)

平成23年6月20日
時点で有効な条文です。 [関連法令情報](#)

Point-in-time [簡易](#) [詳細](#) [目次](#)

沿革(施行日順)

No.	施行日
	改正法
1	新非訟事件手続法(非訟事件手続法=平成二三年五月法律第一号)の施行日
	平成23年5月25日 号外法律第53号
2	平成23年5月25日 公布
	平成23年5月25日 号外法律第53号
3	平成22年4月1日 施行
	平成20年6月6日 号外法律第57号
4	平成20年10月1日 施行
	平成19年6月13日 号外法律第85号
5	平成20年7月17日 施行
	平成20年6月6日 号外法律第53号
	平成19年9月30日 施行
6	平成18年12月15日 号外法律第109号
	平成18年6月14日 号外法律第66号
	平成18年12月15日 施行
7	平成18年12月15日 号外法律第109号

図 55 時点目次

「現在(基準日)」、「過去(基準日より下)」、「未来(基準日より上)」の各施行日をクリックすると、各時点の条文を表示します。

図 56 「未来」の有効状態(グリーン)

図 57 現在(基準日)状態(ブルー)

図 58 「過去」の有効状態(パープル)

図 54 Point-in-time ボタン

「施行日」が新しい順に表示されています。

改正法の発令が表示されています。この改正法の「施行日」が上行の日付です。

「基準日」時点は、行の背景色がブルーで表示されています。「基準日=最新内容の法令」を参照することができます。「注釈情報」もこの時点に収録されています。

3. 「条履歴(条単位の改正履歴)」と時点移動

該当条に改正の履歴がある場合は、条末に「条履歴」アイコンが表示されています(注釈と同じ体裁のアイコンです)。

「時点目次(Point-in-time テーブル)」は、当該法令全体の改正の履歴を「改正法」とその「施行日」で表現しています。「条履歴」も同様に、当該条の改正の履歴を「改正法」とその「施行日」で表現しています(「時点目次」から、当該条を改正した改正法およびその施行日だけを取り出して、条単位で表示しています)。「条履歴」を参照することにより、該当条の改正の履歴が確認できるとともに、改正時の条文を再生することができます。

「条履歴」ボタンをクリックすると、右フレームが切り替わり、「条履歴」を表示します。施行日の一覧から、参照したい時点(施行日)をクリックしてください。指定した時点で有効な該当条の条文を、別ウィンドウを開いて表示します。

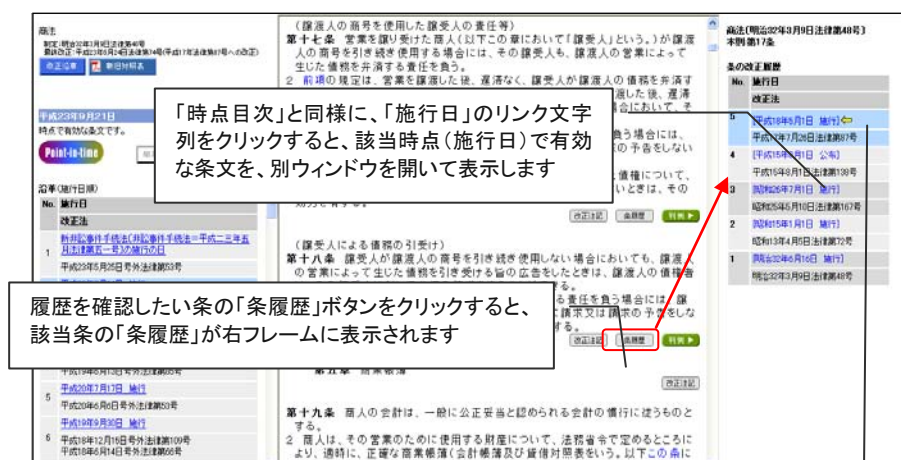


図 59 条履歴の参照(商法 17 条)

現在中央フレームに表示中の条文は、どの時点層(施行日)の条文なのか、黄色の矢印で表しています。

6.5. 過去時点、未来時点の条文の参照

1. 移動先の時点の色で確認する

「改正沿革」、「時点目次」、「条履歴」で、「施行日」のリンク文字列をクリックすると、現在表示している条文とは別の時点層の条文を、別ウィンドウを開いて表示します。時点層を見誤らないために、基準日を中心に、現在、過去、未来の色分けして表現しています。

- 「基準日」時点の条文・・・ブルーを基調色にした画面
- 基準日より前の施行日(過去)の条文・・・パープルを基調色にした画面
- 基準日より後の施行日(未来)の条文・・・グリーンを基調色にした画面

2. 表示時点に施行される改正における改正箇所(緑色での条文表示部分)

各時点層をクリックすることで別ウィンドウが開いて表示される条文中には、文字の色が緑色になっている箇所があります。これは、現在表示している時点層(施行日)とその直前の時点層(施行日)との間の「変更があった箇所(改正された箇所)」を表しています。

- ◆ 文字の色が別色になっている箇所
改正で変更になった箇所の見当をつけることができます。
あくまで、左フレームに表示される「時点目次」で、前後にある時点での変更点であることにご注意ください。
(次頁を参照してください)

3. どの部分が緑色で見えるのか

緑色で条文表示される部分は、直前の(時点層の)条文状態と、変更があった部分です。「新旧対照表」等で表示される「改正箇所」を含む段落が緑色で表示されているイメージです。

架空の単純な法令を例に、どの部分が緑色になるかを例示します。

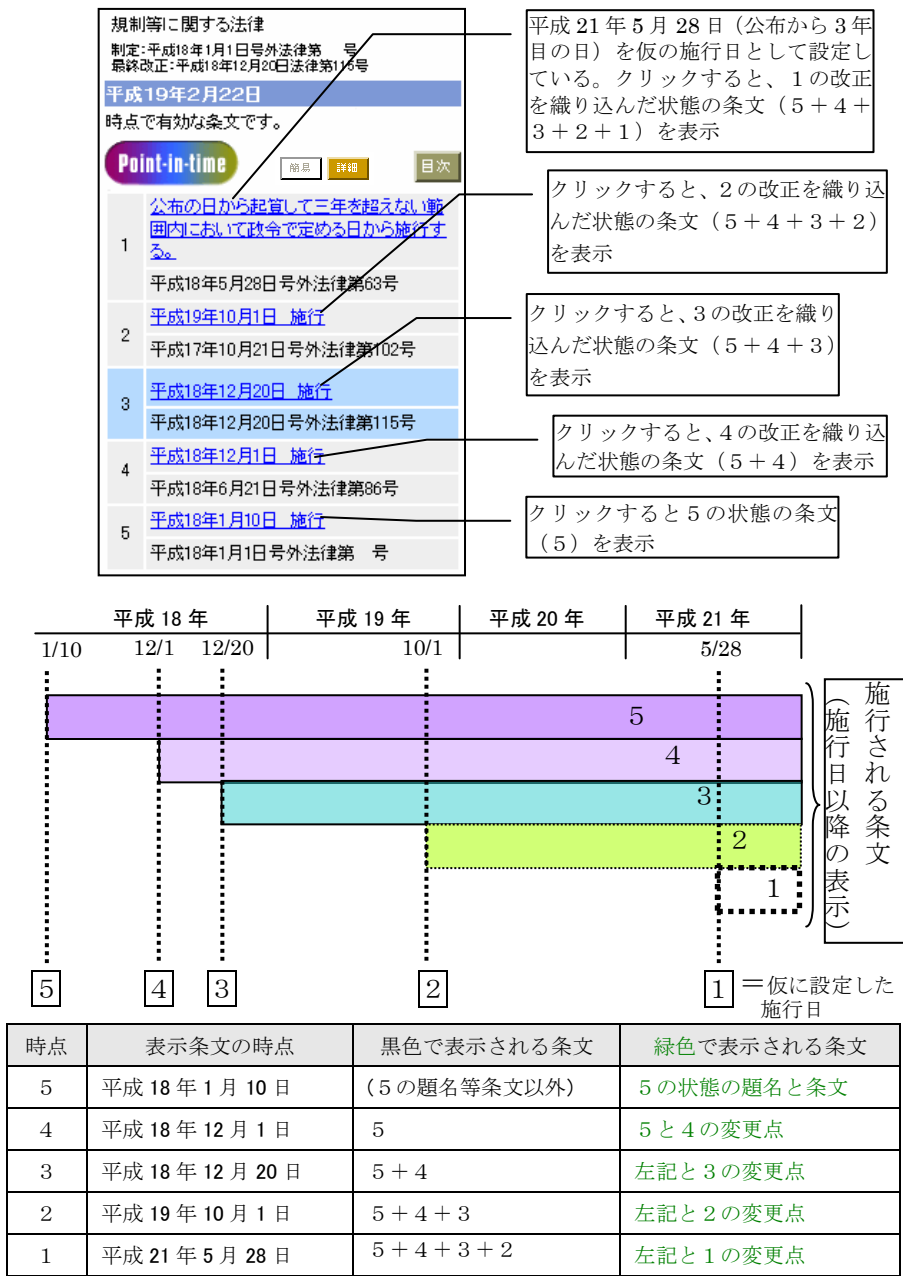


図 60 緑色表示となる部分

時点移動後の「条文表示」画面では、この緑色部分(＝正味の改正内容)だけをジャンプして表示する「前改正」「次改正」ボタンをご用意しています。
このボタンを使うことで、表示した条文内で全ての変更箇所を一箇所一箇所順番に進むことで確認することができます。(一部の文言をスキップしたりは出来ません。)

◆ 施行日が未確定の改正について
施行日が確定していない改正については、施行日となり得る日のうち最も遅い日付を仮の施行日として設定しています。
「Point-in-time」では、この仮に設定した施行日を前提として、施行日が確定している改正とともに施行日順に並び、条文の緑色表示もこの並び順を基にしています。
なお、確定していない施行日が、実際には、仮に設定した施行日より早い日付に確定した場合、この並び順が前後する場合があります。このとき、施行日が確定する前後では、「Point-in-time」の並び順及び条文の緑色表示が変わることとなります。



図 61 条文参照 (未来)

2	公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日 平成22年5月19日号外法律第32号
3	公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日 平成23年5月25日号外法律第49号
4	公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日 平成23年5月25日号外法律第49号
5	平成23年7月14日 施行 平成23年6月24日号外法律第74号

「時点目次」では、現在表示している時点の施行日を別の背景色で表示しています。配色を目安にして、時点層を移動することができます

現在表示している時点層 (指定した施行日) と、直前の時点層 (施行日) との間で「異動があった箇所 (改正された箇所)」が別色のテキストで表示されます

(上の例) 3 から 2 の間で変更 (改正) になった部分が「緑色」になっている
(下の例) 19 から 18 の間で変更 (改正) の部分が「緑色」になっている (※)

18	平成20年12月1日 施行 平成19年6月27日号外法律第102号 平成18年6月14日号外法律第65号 平成20年10月1日 施行
19	平成19年6月1日号外法律第74号 平成19年5月30日号外法律第64号 平成19年5月25日号外法律第58号

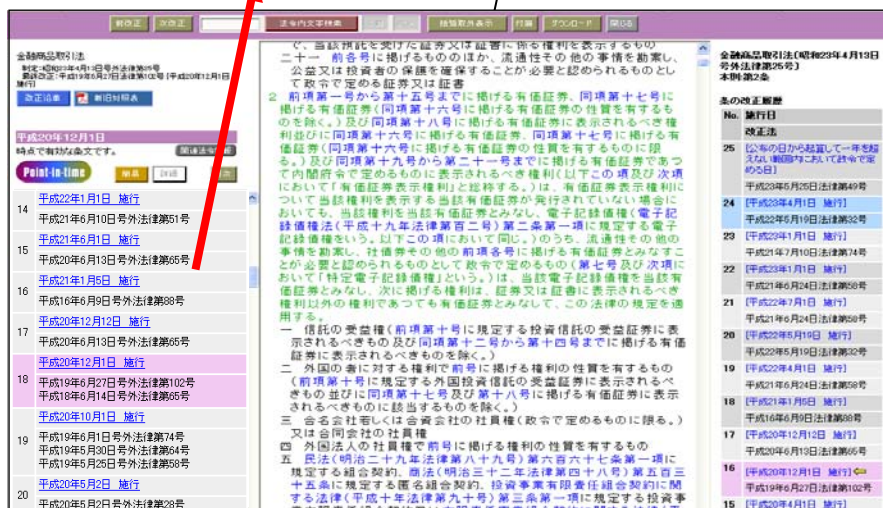


図 62 条文参照 (過去)

◆ 同じ施行日が複数ある「時点目次」
(※) の 18・19 の時点目次の様に、施行日一覧を「詳細」で表示した際に同じ施行日が複数並ぶことがあります。これは、本データベースはひとつの施行日をひとつの時点層として数えているためです。
この場合、図 62 の緑色部分は、平成 19 年 6 月 14 日法律 65 号と平成 19 年 6 月 27 日法律 102 号で改正され、平成 20 年 12 月 1 日に施行される部分を含んでいます。

個々の改正法による改正箇所を閲覧する場合は、施行日一覧上部の「詳細」ボタンをクリックください。一覧が個々の改正及び施行日に分かれて表示されますので、一覧から改正法ごとの改正箇所を参照いただけます。

6.6. 新旧対照表の表示

該当条に新旧対照表がある場合は、法令名・有効時点表示フレーム(左上フレーム)に「新旧対照表」ボタンが表示されています。

ボタンをクリックすると、PDF の選択可能画面が表示されます。参照する新旧対照表のアイコンをクリックすると該当改正の新旧対照表 PDF が表示されます。

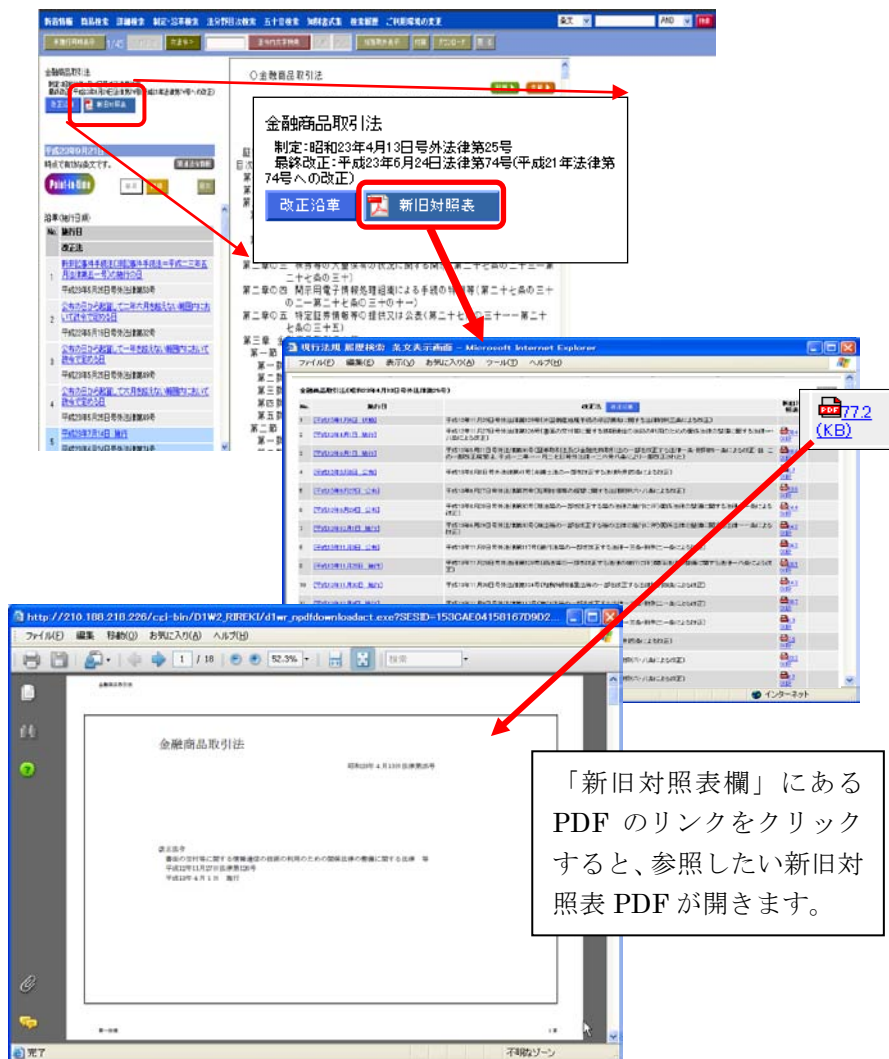


図 63 新旧対照表の表示

6.7. 判例の参照（『判例体系』へのリンク）

関連商品『判例体系』をご契約いただいているお客様は、参照中の法令または条に関連する判例をリンク表示することができます。

「条文表示」画面で、参照中の法令または条に関連する判例がある場合は、法令の冒頭または各条末（注釈アイコンと同じ並び）に、緑色の「判例体系」アイコンが表示されます。「判例体系」アイコンをクリックすると、『判例体系』の呼び出し画面が別ウィンドウで開き、関連する判例の一覧表（右フレーム）及び1件目の判例（左フレーム）が表示されます。

『判例体系』のご利用権限がない場合は、この機能を利用することができません。

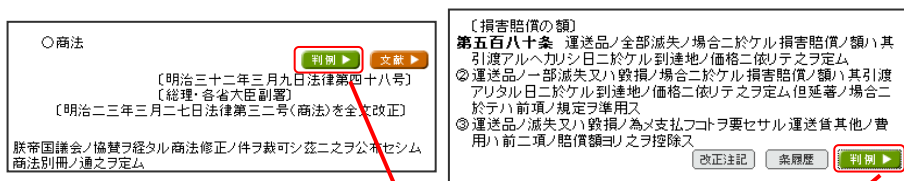


図 64 判例リンク(商法全体)

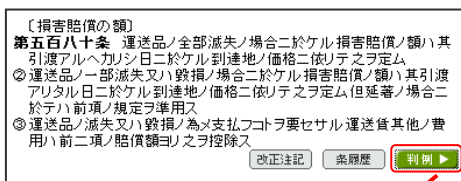


図 65 判例リンク(商法 580 条)



図 66 『判例体系』表示

6.8. 文献情報の参照（『法律判例文献情報』へのリンク）

関連商品『法律判例文献情報』をご契約いただいているお客様は、参照中の法令に関連する文献情報をリンク表示することができます。

「条文表示」画面で、参照中の法令に関連する文献がある場合は、法令の冒頭に、オレンジ色の「文献」アイコンが表示されます。「文献」アイコンをクリックすると、『法律判例文献』の呼び出し画面が別ウィンドウで開き、関連する文献の一覧表が表示されます。

『法律判例文献情報』のご利用権限がない場合は、この機能を利用することができません。



図 67 文献リンク(商法)



図 68 『法律判例文献情報』

◆ 『判例体系』へのリンク

『判例体系』の画面は、別ウィンドウで開きます。法令と判例を並べて表示することもできます。判例の確認を終えたら、「閉じる」ボタンでウィンドウを閉じてください。この画面は、参照用の画面です。判例を検索する場合は、DB 切替タブで『判例体系』に切り替えてください。

◆ 『法律判例文献情報』へのリンク

『法律判例文献情報』の画面は、別ウィンドウで開きます。法令と文献情報を並べて表示することもできます。文献の確認を終えたら、「閉じる」ボタンでウィンドウを閉じてください。この画面は、参照用の画面です。文献を検索する場合は、DB 切替タブで『法律判例文献情報』に切り替えてください。

7. ダウンロードと印刷

データの二次利用に便利なダウンロード機能を搭載しています。また、ダウンロードしたファイルを利用して、整った体裁で印刷することもできます。

7.1. ダウンロード（一覧）

「検索結果一覧」画面の一覧表をダウンロードします。各検索結果一覧画面の「ダウンロード」ボタンをクリックしてください。ミニウィンドウが開き、「ダウンロード（一覧）」画面が表示されます。出力対象を設定して、「実行」ボタンをクリックしてください。

ダウンロード（一覧）

選択件数: 0件 / 一覧件数: 4,203件
(ダウンロードは最大50件です)

実行 ダウンロードを実行します 閉じる

☐ 検索条件を出力する

● ファイル形式

☐ テキスト形式 ☒ リッチテキスト形式

● ダウンロードする項目

☐ 一覧のみ ☒ 一覧+条文
(※項単位の検索時に有効です)

● ダウンロードする対象

☐ すべて

☐ 選択したもの

☒ No指定 番～ 番

ウィンドウを閉じます

図 69 ダウンロード（一覧）

■ 選択件数： 件

「検索結果一覧」で選択した（チェックを入れた）法令または項の件数を表示します。

■ 一覧件数： 件

「検索結果一覧」全体の法令または項の件数（検索でヒットした件数）を表示します。

■ 検索条件を出力

検索時の検索条件も併せて出力します。必要に応じてチェックを入れてください。

■ ファイル形式

出力するファイル形式をラジオボタンで選択してください。テキスト形式（.txt）とリッチテキスト形式（.rtf）が選択できます。

■ ダウンロードする項目

出力する内容をラジオボタンで選択してください。

- 一覧のみ・・・検索結果一覧に表示されている情報（法令名、発令、条項）をダウンロードします。
- 一覧+条文・・・検索結果一覧に表示されている情報+該当条項の条文をまとめてダウンロードします。詳細検索で「項単位」の検索をした場合にのみ有効なオプションです。

■ ダウンロードする対象

対象をラジオボタンで選択してください。

- すべて
「検索結果一覧」の件数（一覧件数）が、ダウンロードできる最大の件数（50 件）以下の場合に利用できます。一覧の全件をダウンロードします。
- 選択したもの
「検索結果一覧」で選択した件数（選択件数）が、最大件数（50 件）以下の場合に利用できます。選択した法令または項（検索結果一覧でチェックを入れた法令または項）だけをダウンロードします。
- No.指定
出力する対象を「検索結果一覧」の No.で指定します。何番から何番までの法令または項をダウンロードするか、開始番号と終了番号を入力してください。最大件数を超過して指定することはできません。

◆ 一覧ダウンロードの項目

「ダウンロード（一覧）」画面で指定したダウンロードする項目は、そのとき限り有効です。標準の設定を変更する場合は、「ご利用環境の変更」をご利用ください。

7.2. ダウンロード（条文）

「条文表示」画面で表示している条文をダウンロードします（どの時点層の条文もダウンロードできます）。

1. 参照中の法令の「法令目次」で、ダウンロードしたい項目にチェックを入れます。法令の全文をダウンロードする場合は、チェックを1つも入れないでください。

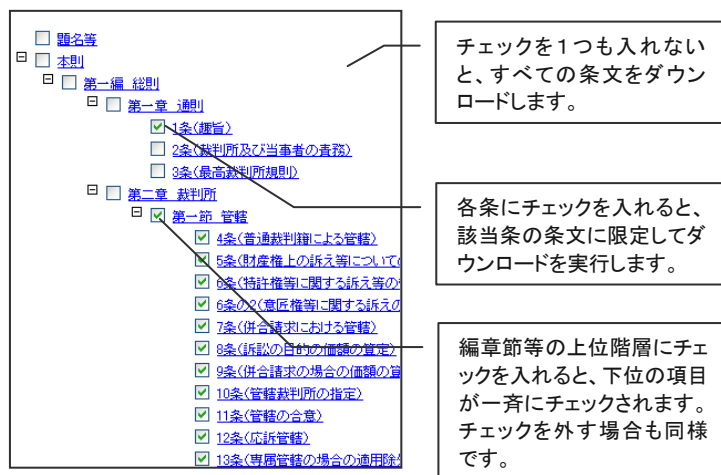


図 70 ダウンロード対象の選択

2. ツールバーの「ダウンロード」ボタンをクリックしてください。ミニウィンドウが開き、「ダウンロード（条文）」画面が表示されます。ファイル形式等を設定して、「実行」ボタンをクリックしてください。

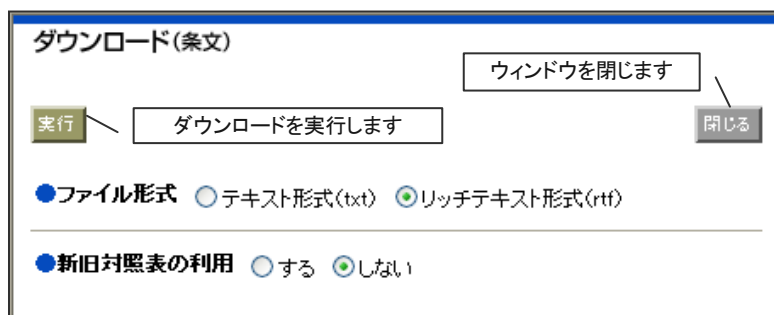


図 71 ダウンロード（条文）

■ファイル形式

出力するファイル形式をラジオボタンで選択してください。テキスト形式(.txt)とリッチテキスト形式(.rtf)が選択できます。

■新旧対照表の利用

同じ内容のデータを左右に並べてダウンロードします。新旧対照表を作成するときにより便利なオプションです。

7.3. 印刷

簡易な印刷は、ブラウザの印刷機能をご利用ください。一覧表や条文を印刷する場合は、フレーム別に印刷（選択されたフレームのみを印刷）してください。

また、ダウンロード機能を用いて、テキストファイルまたはリッチテキストファイルとして印刷すると、整った体裁で印刷することができます。

◆ 条文ダウンロードのファイル形式等

「ダウンロード（条文）」画面で指定した「ファイル形式」や「新旧対照表の利用」設定は、そのとき限り有効です。標準の設定を変更する場合は、「ご利用環境の変更」をご利用ください。

8. 検索履歴

「検索履歴」画面では、「簡易検索」と「詳細検索」に限って、ログイン後に検索したすべての履歴を参照することができます。以前の検索条件を用いた「再検索」や検索結果どうしを掛け合わせて検索する「掛合検索」機能もご利用いただけます。

8.1. 画面構成

検索日時	No.	検索種別	検索項目	検索条件	件数
2005/03/27 18:48	14	詳細検索	時点指定 フリーワード 法令区分	平成16年10月01日 帳簿 管理 【AND】【項単位】【完全一致】 証券(法律扱いの法令除く)	25
2005/03/27 18:47	13	詳細検索	時点指定 法令区分	平成16年10月01日 省令	5,040
2005/03/27 18:45	11	詳細検索	時点指定 フリーワード 法令構造 法令区分	平成16年10月01日 契約 延長 【AND】【項単位】【完全一致】 本則(現出し) 法律(法律扱いの法令含む)	1
2005/03/27 18:45	10	詳細検索	時点指定 フリーワード 法令区分 法令	平成16年10月01日 著作権 【AND】【項単位】【完全一致】 条約	12

図 72 検索履歴

8.2. 表示項目と各種機能

● 表示項目

- 検索日時・・・検索した年月日と時刻が表示されます。検索履歴の一覧表は、この検索日時が新しいものから順に並んでいます。
- No. 連番が表示されます。
- 検索種別・・・検索を実行した検索画面名が表示されます。簡易検索、詳細検索、掛合検索の3種類があります。クイックサーチは簡易検索に区分されます。
- 検索項目・・・検索条件を設定した項目名が表示されます。例えば、フリーワードで検索を行った場合は、この欄に「フリーワード」と表示されます。
- 検索条件・・・検索条件の詳細が表示されます。
- 判例件数・・・検索結果の法令件数または項件数が表示されます。

● 機能ボタン

- 再検索・・・当該検索履歴の検索条件と同一の条件で再検索します。「再検索」ボタンをクリックすると、該当の検索種別の検索画面に切り替わり、検索結果一覧が表示されます。
- 保存・・・当該検索履歴の検索条件を保存します。「保存」ボタンをクリックすると「保存した検索条件」画面に検索条件が送られ、保存されます。
- 削除・・・当該検索履歴を完全に削除します。

◆ 「法分野目次検索」、「五十音検索」

「制定・沿革検索」の検索履歴

検索履歴として登録されるのは、「簡易検索」と「詳細検索」の検索結果に限られています。それ以外の履歴は自動取得されません。

8.3. 掛け検索

「掛け検索」とは、2件以上の検索履歴を選択して、その検索結果どうしを掛け合わせる機能です。



図 73 掛け検索

■ 操作手順

1. 掛け対象の選択

掛け合わせる検索履歴を2つ以上選択します。各検索履歴の左端にあるチェックボックスにチェックを入れてください。5 件まで選択可能です。但し、異なる時点間(検索項目:「時点指定」の日付が異なるもの)の掛け合はできませんので、ご注意ください。

2. 掛け条件の選択

選択した検索履歴どうしを掛け合わせる「条件」(演算形式)を選択します。列見出し左端のプルダウンリストで、演算形式を選択してください。

- AND・・・選択されている検索履歴の検索結果どうしを AND 条件で掛け合わせます。
- OR・・・選択されている検索履歴の検索結果どうしを OR 条件で掛け合わせます。
- SUBΔ・・・選択されている検索履歴の検索結果を下から順に引いていきます(下の検索結果から上の検索結果を控除します)。
- SUB▽・・・選択されている検索履歴の検索結果を上から順に引いていきます(上の検索結果から下の検索結果を控除します)。

3. 掛け検索の実行

列見出しの左端にある「掛け検索」ボタンをクリックします。掛け検索が実行され、フレーム割りのない「検索結果一覧」画面に切り替わります。同時に、この掛け検索の履歴が、「検索履歴」に蓄積されます。



図 74 検索結果一覧(掛け検索)

◆ 「掛け検索」の単位

「詳細検索」の検索単位には、「法令単位」と「項単位」がありますが、異なる単位間で掛け検索を実行した場合は、いずれの演算形式であっても、以下の検索単位で検索結果が表示されます。

- 法令単位 * 項単位 = 法令単位
- 項単位 * 項単位 = 項単位
- 法令単位 * 法令単位 = 法令単位

9. ご利用環境の変更

「ご利用環境の変更」では、システム設定を自分仕様にカスタマイズすることができます。ここで変更した標準設定は、ログアウトしても消去されません。いつでもお気に入りの環境でご利用いただけます。設定を終えたら、必ず「確定」ボタンをクリックして変更を保存してください。変更を保存せずに破棄する場合は、「閉じる」ボタンで画面を閉じてください。

図 75 ご利用環境の変更

■ 設定項目

● 初期画面の設定

ログイン後に最初に表示する検索画面を設定します。

● パネル利用設定

「詳細検索」の「パネル」を標準の検索画面に設定します。

● 文字サイズ・ピッチ設定

「条文表示」画面の文字サイズと字間・行間を設定します。

● 条文ダウンロード設定

条文ダウンロード時のファイル形式及び新旧対照表利用の標準を設定します。

● 一覧ダウンロード設定

一覧ダウンロード時のダウンロード項目の標準を設定します。

● 一覧表示設定(表示件数の設定)

「検索結果一覧」画面で1ページに表示する法令または条項の件数を設定します。

● 一覧表示設定(表示形式の設定)

フリーワードで検索した場合に表示する検索結果一覧の標準の表示形式を設定します。

● 条文表示画面設定(条文の一括表示)

「条文表示」画面での条文の一括表示または分割表示を設定します。

● 条文表示画面設定(Point-in-time 表示)

フリーワードで検索した場合に表示する検索結果一覧の標準の表示形式を設定します。

◆ ご利用環境の変更と個人 ID

ご利用環境の設定内容は、お客様の個人 ID に帰属する情報です。個人 ID で認証しないお客様(事業所等でご契約のお客様)は、ご利用環境を変更しても、ログアウト後に消去されてしまいます。ご注意ください。

◆ 変更が反映するタイミング

「確定」ボタンを押して変更内容を保存すると、変更内容はシステムに登録されますが、変更前に表示していた画面には、すぐには反映されません。画面をリフレッシュするか、次の画面に遷移するタイミングで反映します。

履歴蓄積型法令データベース

現行法規[履歴検索] Japan Code / Point-in-time Search

User Guide [Version 2.3]

平成 23 年 10 月 26 日

第一法規株式会社

<http://www.daiichihoki.co.jp/>

お問い合わせは

D1-Law.com サポートセンター

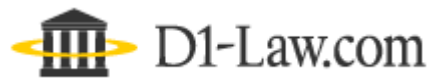
TEL 0120-203-480

FAX 03-3404-2269

電話受付時間／9:00～17:30(土・日、祝日除く)

E-mail: info-d1law@daiichihoki.co.jp

©第一法規



D1-Law.com

第一法規 法情報総合データベース

<https://www.d1-law.com>